

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業	担当課名	こども未来課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨)						
泉大津市立の幼稚園において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れる場合に、当該実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。						
(事業概要等)						
幼稚園等において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		344	302	360	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.00		0.00
	正職員年間延べ人数×単価	0	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	0	891	849	939	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				302

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
幼稚園実習生	人	—	30	30	32
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 適切な実習の受け入れを行うことができ、幼稚園教諭免許試験の合格に繋がっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	実習の受け入れは可能であるが、アウトソーシングを行うわけではな

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを平成27年度よりこども未来課に一本化している。また、大学等への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、次世代の教諭を育成すること、および教諭としての資質を見極めるため、幼稚園等における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③ ③	学校教育の充実 各分野との交流・連携の充実
事業名	教育委員会運営事業(教育委員会表彰)		担当課名	教育総務課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市教育委員会所管に属する学校の教職員及児童、生徒。 泉大津市に在住又は勤務する者及び泉大津市に所在する団体。	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市教育委員会表彰規程	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市の教育の振興・発展に優れた実績を収めた者や、文化・芸術活動やスポーツにおいて優秀な成績を収めた者等に対して表彰を行い、教育や文化に対する関心を喚起し、本市の教育と文化の向上・発展に寄与すること。					
(事業概要等) 各種大会やコンクールなどで優秀な成績を上げた個人、団体について、学校や社会教育団体などからの推薦及び広報紙やホームページを通じて公募を行い、教育委員会において審査し、受賞者(個人及び団体)を決定する。その後、家族や来賓など各関係者立会いのもと教育委員会表彰式を挙行し、表彰を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	83	94	89	94	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	630	641	636	673	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				59
	使用料及び賃借料				30

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
受賞者数(個人)	人	35	30	23	25
受賞団体数	団体	3	2	1	3
来場者数(一般来場者)	人	39	24	30	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 個人や団体に対して表彰を行い、それぞれの分野において教育活動、文化活動及び体育活動に対するモチベーションを高めることができ、今後より活発な活動への一助として効果が期待できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	昨年同様、表彰式の開催にあたっては、生徒・児童の保護者が来場しやすい土曜日の開催とし、多くの来場者を収容できる会場で行った。また、毎年同じ団体、個人が表彰されることが多いことから、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、再度の表彰を行わないよう規程改正し、改善をおこなった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受賞者は体育関係が多く、文化・芸術部門の推薦が少ないといった傾向がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 表彰式を土曜日開催とし、多くの来場者を収容できる会場とするなど、多くの方が来場しやすい環境づくりを行ってきたが、より受賞者を発掘できる手法を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットの有効な活用について研究する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	小学校安全の推進 (小学校維持管理事業、小学校施設整備事業、旭小学校増改築事業)	担当課名	教育総務課
-----	---	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童、教員
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) ・公益社団法人シルバー人材センター ・各種専門事業者 等

(事業の目的・趣旨)

学校の耐震化は、全て完了しましたが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。

(事業概要等)

小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組んでいる。
 ・小学校の安全点検(浄化槽定期検査、簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、特殊建築物調・検査)
 ・旭小学校増改築事業(プレハブ校舎の解消を含む第2期工事)
 ・小学校の長寿命化(旭小学校南館)

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,117,667	866,023	936,204	202,787	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	285,704	162,737	111,396	0
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	67,200			
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.90	0.90	0.90
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,923	4,923	5,214
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,376	4,923	4,923	5,214
総事業費(千円) ①+②	1,122,043	870,946	941,127	208,001	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				83,918
	役務費				9,288
	委託料				36,458
	使用料及び賃借料				4,602
	工事請負費				777,540
	公有財産購入費				22,376
	備品購入費				2,022

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
小中学校体育館非構造部材の改修率 うち小学校体育館非構造部材の改修率	%	55 75	73 100	100 100	100 100
小中学校大規模改修率(25年) うち小学校大規模改修率	%	70 80	74 82	71 78	71 72
小中学校マンホールトイレの設置率 うち小学校マンホールトイレの設置率	%	9 13	9 13	18 25	18 25
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 旭小学校の増改築については第2期工事を完成した。プレハブ校舎に入っている教室を新校舎に移転させ、プレハブを解体撤去。この結果、教室環境の向上に加え、プレハブを除却したことにより運動場環境も向上できた。老朽化が深刻となっている旭小学校南館についても長寿命化対策を完成した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～) ・体育館非構造部材の改修(H24～H28) ・校舎の長寿命化(H26～)
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校給食事業	担当課名	教育総務課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成16年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 学校給食法
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 朝日給食(株) 名阪食品(株) (株)ニチダン
(事業の目的・趣旨)						
児童に安心で安全な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、食育の推進を図ること等を目的とする。						
(事業概要等)						
・小学校給食調理業務委託(調理、配缶・配膳、食器・食缶・調理機器の洗浄消毒、残さい等の処理、施設及び設備の清掃・点検、設備機器及び使用物品の管理、衛生管理) ・諸学校給食実施のための環境整備(必要物品の購入や施設の修繕等) ・学校給食会の運営						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	132,823	129,942	131,620	135,374	平成29年度より、事業名が「小学校給食事業」に変更。事業内容に変更なし。
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	18,900	20,500	16,700	0	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	4,634	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	4,376	4,376	4,376	4,634	
総事業費(千円) ①+②	137,199	134,318	135,996	140,008	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				447
	印刷製本費				252
	修繕料				1,391
	役務費				373
	委託料				127,158
	備品購入費				1,999

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
給食の食材における大阪産物資の使用率	%	16.1	13.0	14.6	16
1日の1人当たり給食残量(食べ残し) 年間平均	グラム	9.62	8.48	8.67	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>・食育の一環として給食の食材に大阪産物資を取り入れることで、児童の地産地消の意識向上を図り、給食を通じて地域等を理解する一助となった。また、安全で美味しい給食の提供と給食指導に努めることで、給食の食べ残しの低減につなげている。</p> <p>・市内全小学校の調理業務委託化及び定期的な業者選定により、衛生管理基準・給食実施基準等を遵守し、安全・安心な給食を安定して提供できている。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	近年増加している児童の食物アレルギーに、より適切に対応するため、「食物アレルギー対応の手引き」及び「衛生管理マニュアル」を現状の運用により即したものに改訂した。また、回数増が望まれている米飯提供回数について、平成28年度より週3回から週3.25回に増加した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	調理段階の卵類を対象とした除去食を提供しているが、食物アレルギーを有する児童が増加する中、卵以外を対象とした除去食の提供について検討が必要である。また、アレルギー対応など、きめ細やかな給食対応が求められる中、栄養教諭・栄養職員未配置校においても安定した対応を取れるような体制を確立する必要がある。さらに、衛生管理の観点から給食調理室のドライ化など、限られた予算の中で、衛生管理基準に適合した施設・設備の整備が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 安心安全な給食提供を今後も安定して続けていくため、調理業務の委託継続により、学校給食の水準を維持するとともに、委託業者のノウハウを活用しながら児童のアレルギー対応について統一した対応を進めている。
改革・改善策等の具体的内容	米飯給食提供回数の増について、今後も引き続き検証していく。併せて、アレルギー除去対応の一環として、牛乳のみであった返金を伴う発注停止の対象を主食であるパンも加えるべく検討する。また、どの学校でも安定したアレルギー対応を取ることができるよう、アレルギー対応の手引きを適宜更新していくほか、アレルギーに係る事故やヒヤリハット事例を全校で共有すべく各校に対し教育総務課への報告を求めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校ICT機器整備事業 (小学校教材整備事業)	担当課名	教育総務課
-----	-----------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、小学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等) ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①				11,127	33,732	H28から小学校 教育振興事業 より独立
(※※) 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等						
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	137	137	137	145	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②		137	137	11,264	33,877	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		使用料及び賃借料				11,127

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
デスクトップパソコン教室設置率 パソコン教室設置校÷学校数	%	100	100	100	100
タブレットパソコン導入率 導入校数÷学校数	%	13	25	100	100
電子黒板機能付プロジェクタ教室設置率 設置教室数÷普通教室数	%	0	7	14	49
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度に市内全校に1校あたり45台ずつタブレットパソコンを導入した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	サポート体制の外部委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成27年度に浜小学校、平成28年度に旭小学校でそれぞれ4～6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンのより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図るとともに、全ての教室で大型モニタに映し出せるプロジェクタを整備する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実や双方向型の授業を展開するため、プロジェクタの導入など検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	教育総務課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
	法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 未来を担う児童に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて児童の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
(事業概要等) 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立小学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・教員教材の購入 等					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	22,090	22,932	8,870	7,672	H28から小学校ICT機器整備事業(小学校教材整備事業)のシートを独立
[参考] 財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,368	3,376	2,184	900	
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	137	137	137	145	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②	22,227	23,069	9,007	7,817	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				8,495
	負担金、補助及び交付金				375

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
児童一人あたり備品購入額	円	4,817	5,178	2,098	1,859
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、児童の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校ごとで購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要なとなるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、児童の学方向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) 市立小学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プールの維持改善 (小学校プール維持管理事業、小学校プール施設整備事業)	担当課名	教育総務課
-----	--	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 教育の一環として水泳授業を実施するための設備・環境を提供する。					
(事業概要等) 安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施するとともに、施設・設備の営繕、修繕を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,507	6,806	7,684	11,086	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	7,054	7,353	8,231	11,665	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				7,307
	役務費				146
	委託料				231

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用人数	人	4,586	4,429	4,227	4,126
老朽改修を行った小学校プール数 ※25年間隔	%	14	14	14	29
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 水質検査など各種の保守点検を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	民間プールの活用(要検討)
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	改善点なし
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設及び設備の老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善策等の具体的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要であるため、年次的にプールの塗装などの改修を進めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	中学校運営事業(スクールランチ事業)		担当課名	教育総務課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 協同組合 泉州給食センター
(事業の目的・趣旨)						
中学校給食の実施を見送っている現状において、生徒が家庭弁当を持参しない場合に、栄養バランスのとれた安全・安心な弁当を提供することを目的とする。						
(事業概要等)						
市内3中学校で、生徒に安価で栄養バランスの取れたスクールランチ(弁当)販売を委託により実施。献立は、日替わり3種類(ミニランチ含む)及び固定メニュー(カレーライス)の選択制とし、なおかつそれぞれご飯の量を普通盛か大盛を選べるようにしている。 (委託内容) 献立の作成、当日朝の食券販売・スクールランチの製造、配送、受け渡し・喫食後のスクールランチ容器の回収等						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,377	2,440	3,314	4,597	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,188	2,188	2,188	2,317
総事業費(千円) ①+②	3,565	4,628	5,502	6,914	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	中学校昼食販売委託料				3,314

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
全生徒に対するスクールランチ喫食率	%	0.8	1.1	3.7	5.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 学校内で安価で栄養バランスの取れたスクールランチの販売を実施することで、家庭弁当を持参しない場合などの生徒の栄養バランスを確保し、家庭の負担を軽減することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="radio"/> 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度より、生徒への販売価格の一部(100円)を公費負担することで、より給食に近く、購入しやすい価格設定とした。また、平成28年度からは、毎日日替わりとしたほか、選択肢を増やし、より生徒が購入しやすくなるよう努めた。併せて、保護者向け試食会を実施し、保護者にもスクールランチを直接知ってもらう機会を作り、毎月献立表を配布するなどより具体的な周知に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭弁当を持参しない生徒が、通学途上などで昼食を購入し持参するのではなく、栄養価の整ったスクールランチを購入するよう、周知方法や購入方法などを引き続き見直す必要がある。併せて、安定した販売や前年度から新1年生を対象とした周知など継続した周知を可能とするためにも長期継続契約が望まれる。 ・現在実施を見送っている中学校給食の導入
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 中学校生徒に安価で栄養バランスの取れた昼食を提供するという点で、スクールランチは有効なものであり、徐々に喫食率の向上もみられる中、引き続き周知や販売方法を検証していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	安定した販売や継続した周知を効果的に行うためにも、今後、長期継続契約による事業継続を検討する。 中学校給食の実施方法等について、他自治体の先進事例視察など調査研究を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	中学校安全の推進 (中学校維持管理事業、中学校施設整備事業)	担当課名	教育総務課
-----	-----------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) ・各種専門事業者 等

(事業の目的・趣旨)
 昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。

(事業概要等)
 中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組んでいる。
 ・中学校の安全点検(簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、特殊建築物調・検査)
 ・中学校の改修(東陽・誠風・小津中学校の体育館非構造部材の改修)

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	87,221	56,025	156,956	50,008	
財源内訳(千円)	国庫支出金	0	0	24,704	0
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	3,829	3,829	3,829	4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
人件費合計(千円) ②	3,829	3,829	3,829	4,055	
総事業費(千円) ①+②	91,050	59,854	160,785	54,063	

平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目		金額
	需用費		31,234
	役務費		8,540
	委託料		1,901
	使用料及び賃借料		5,997
	工事請負費		4,439

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
小中学校体育館非構造部材の改修率	%	55	73	100	100
うち中学校体育館非構造部材の改修率		0	0	100	100
小中学校大規模改修率(25年)	%	70	74	71	71
うち中学校大規模改修率		58	58	58	68
小中学校マンホールトイレの設置率	%	9	9	18	18
うち中学校マンホールトイレの設置率		0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
・体育館の非構造部材については、年次的な計画をもとに東陽・誠風・小津中学校の改修工事が完了した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17～H19) ・校舎の耐震化(H7～H23) ・体育館非構造部材の改修(H28)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校ICT機器整備事業 (中学校教材整備事業)	担当課名	教育総務課
-----	-----------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、中学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等)					
ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			3,606	10,305	H28から中学校 教育振興事業 より独立
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	137	137	137	145	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②	137	137	3,743	10,450	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				3,606

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
デスクトップパソコン教室設置率 パソコン教室設置校÷学校数	%	100	100	100	100
タブレットパソコン導入率 導入校数÷学校数	%	0	0	100	100
プロジェクタ教室設置率 設置教室数÷普通教室数	%	0	14	55	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度から市内全校に1校あたり45台ずつタブレットパソコンを導入した。これにより、生徒が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	サポート体制の外部委託
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成28年度に小津中学校の全普通教室にプロジェクタを設置した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンをより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図るとともに、全ての教室で大型モニタに映し出せるプロジェクタを整備する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実や双方向型の授業を展開するため、プロジェクタの導入など検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	教育総務課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 中学生
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 未来を担う生徒に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて生徒の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
(事業概要等) 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立中学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・教具教材の購入 等					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,726	8,723	6,928	4,440	H28から中学校ICT機器整備事業(中学校教材整備事業)のシートを独立
【参考】国庫支出金	2,180	1,341	3,279	500	
財源内訳(千円) 府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	137	137	137	145	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②	9,863	8,860	7,065	4,585	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				6,828
	負担金、補助及び交付金				100

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
生徒一人あたり備品購入額	円	3,834	3,603	2,947	1,957
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、生徒の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校ごとに購入していた教員教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要なとなるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。 より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、生徒の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) 市立中学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。 学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	児童等健康管理事業		担当課名	教育総務課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 児童・生徒・教職員
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校保健安全法
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) (医)恵生会 外
(事業の目的・趣旨)					
学校における児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童・生徒等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。					
(事業概要等)					
・児童生徒教職員の健康保持増進に関すること(学校医の配置、各種健康診断の実施及び委託、健診器具減菌業務委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター及び全国市長会学校賠償責任保険への加入請求等) ・一定の要件を満たす児童生徒等への特定疾病に対する医療費扶助 ・学校保健会の運営 等					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	36,504	36,498	36,144	39,225	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金	79	5	62	144
	府支出金	0			
	地方債	0			
	その他特定財源	0			
	受益者負担・商品分布収入等	3,198			
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	4,634
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,376	4,376	4,376	4,634
総事業費(千円) ①+②	40,880	40,874	40,520	43,859	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				13,384
	報償費				1,704
	旅費				12
	消耗品費				386
	印刷製本費				234
	役務費				4,694
	委託料				7,697
	使用料及び賃借料				507
	負担金、補助及び交付金				7,068
扶助費				458	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 実施そのものが法で定められた健康診断をはじめとする健康の維持管理や、学校管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難であるため。					
(成果の概要) 各種健(検)診の実施や学校・教育委員会・医師の連携による学校保健会の活動により、児童・生徒・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入や医療費扶助などにより、特定の疾病や学校管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	職員健康診断業務
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健診に係る様式を複写化や健康管理ソフトの活用により、結果通知書等の作成が効率的になり、時間の縮減とともに記入誤りを防ぐことができ、学校事務の負担軽減を図った。 ・教職員のメンタルヘルス対策の一環として、ストレスチェックを導入した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	定期健診等で使用する健診器具(歯鏡等)を滅菌する機器の故障が発生しており、また、感染症への感染を防ぐためにも確実な滅菌が求められるため、今後、安定し、かつ確実な滅菌の手法として、専門業者への滅菌業務委託を検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、学校(園)・教育委員会・三師会のより一層の連携により、学校保健会の充実を図りながら、児童生徒教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の健康管理をより効果的に行うため、小中学校に対して、既に整備している健康管理ソフトの積極的な活用を引き続き促進する。また、健診器具の滅菌について、専門業者に委託することで、安定的かつ確実な滅菌の手法を実現するべく検討する。また、教職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェックを導入したが、今後、教職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施に向けて、関係部局と協議する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備充実

事業名	校務用パソコンの導入	担当課名	教育総務課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">小中学校教職員</div>			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">各種専門事業者 等</div>			
(事業の目的・趣旨)				
子どもと十分に向き合う時間を確保するため、教職員の業務負担を軽減することを目的とする。				
(事業概要等)				
情報管理や校務効率化のため、教職員へのパソコン配備を図るため、学校の調査など諸条件の調査研究を行う。				

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	0	0	12,056	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		0	0	0	12,056	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
教職員への校務用パソコン普及率	%	21	27	33	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) パソコンの配備状況及び設置する際の諸条件等を整理することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	サポート体制(トラブル対応等日常管理)の外部委託
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	学校で、教職員の業務負担感が大きくなっていることから、校務用パソコンの配備を進め、情報管理や校務効率化などに取り組むことが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の業務負担の改善をするためには校務用パソコンの配備が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	情報管理や校務効率化のため、教職員へのパソコンの配備に取り組んでいく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	③	相談体制の充実・強化

事業名	教育相談事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住の幼児・児童・生徒の保護者等
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達のこと、いじめ等に関する保護者への専門家による相談対応。また、学校園所に対して、専門家による巡回相談、機能回復訓練等を実施し、子どもの自立に向けた支援の手立てや在り方などについて学校園所の教育相談に対応することを目的とする。					
(事業概要等)					
子育てやしつけ、不登校、子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施している。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員へ指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に身体における機能の回復を目指した専門家による機能回復訓練を実施している。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,960	5,457	5,728	6,559	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,539	1,539	1,539	1,556
	人件費合計(千円) ②	2,086	2,086	2,086	2,135
総事業費(千円) ①+②	8,046	7,543	7,814	8,694	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				4,296
	旅費				110
	役務費				242
	委託料				1,080

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
教育相談回数	回	600	620	630	630
学校園への専門家派遣回数	回	120	112	120	120
機能回復訓練実施回数	回	65	64	64	64

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等が臨床心理士の資格を持つ専門家の教育相談を受けることで、家庭・学校での適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や臨床心理士による巡回相談を実施、困り感を持つ幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立つことができた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、教育相談のニーズは高まるが、一方では人的配置は数年前と変化がないため、専門相談員一人一人の負担が増している。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者は年々増加しつつある状況である。専門相談員によるカウンセリングや学校園への専門家派遣による支援の在り方などについて教職員への指導助言等のニーズもそれに応じて増加の傾向にあるため、事業の継続が不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ④	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員スキルアップ事業(教職員研修事業)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業の目的・趣旨)					
教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、市民の信頼に応えられるよう、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図ることを目的とする。					
(事業概要等)					
学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育、情報教育、また、体罰防止等の服務に関する研修を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	170	135	212	225	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	1,811	1,776	1,853	1,963	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				182
	需用費				30

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
一般 教職員研修	回数	50	55	60	60
管理職研修	回数	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導、助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校現場における課題を洗い出し、解決に向けて改善を行った。
----------	-------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たな教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるために迅速な対応が求められる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	次期学習指導要領の改訂を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の研修や児童生徒の英語力の充実を図るための研修、ICT機器を活用した授業推進のための研修等、内容の充実を図っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				

(事業の目的・趣旨)

教育の情報化への対応については、教員のICT機器の使用率を向上させ、また、授業においてもICT機器を積極的に活用できるようにするための環境整備を行う。また、スマホやインターネット上での誹謗中傷やいじめ、犯罪や違法・有害情報等の問題が発生している社会的背景を受け、課題や目的に応じて情報を適切に扱うことができる情報活用能力を育成する授業を展開するとともに、情報モラル教育の取組みを推進する。

(事業概要等)

多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築をはじめ、授業における学習コンテンツの充実や学校図書蔵書管理システムを構築し児童の読書活動の推進を行う。

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	10,070	6,333	5,387	5,419	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	11,164	7,427	6,481	6,578	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				2,103
	委託料				617
	使用料及び賃借料				2,667

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
学校におけるPCを活用する授業の際の児童・生徒一人当たりの台数	台	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各小・中学校の情報機器およびインターネット環境の整備により児童・生徒の情報機器を使用する知識の向上、また授業で活用することにより児童・生徒の知的好奇心を満足させ、あらゆる学習の意欲・関心を引き出すことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	情報機器整備において連携する箇所がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット環境の改善
----------	--------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	あらゆる教育活動を通して情報化が進む中、PC・タブレット・学習支援ソフトの定期的なバージョンアップ、見直し、インターネット環境の改善の継続が課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々発展する情報社会に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネット環境の構築が今後とも継続的に必要である。
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の使用するパソコン本体をデスクトップ型・ノート型よりタブレットに変更したことを受けて、アプリの活用等を含めてICT機器を活用した授業づくりを推進する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	学習活動支援事業		担当課名	教育部指導課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
国際理解・外国語活動・情報教育等の学校での学習活動の支援を目的とする。					
(事業概要等)					
国際理解・外国語活動・情報教育等の学校での取組みを支援する指導員を派遣し、絵本の読み聞かせやゲーム等を通じ、幼稚園・認定こども園・小学校での英語に親しむ外国語活動の支援や、パソコンでの自学自習教材やリンク集を活用し、学力向上のための支援を実施する。また、教職員への研修や指導助言の支援も行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,821	1,886	1,563	1,836	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,368	2,433	2,110	2,415	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,563

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
英語指導員学校派遣回数	回	240	240	240	240
情報教育指導員学校派遣回数	回	60	60	60	60
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 幼児・児童は英語指導員との時間を楽しんで活動しており、小学校5、6年生では、加えて、電子黒板を活用した英語のコミュニケーション活動を展開しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。情報教育指導員も各学校で児童や教職員に対して適切な指導助言を行い、学習活動を支援できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	情報に関する専門家
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼稚園・小学校での英語に親む外国語活動の支援や、パソコンでの自学自習教材やリンク集を活用し、学力向上のための支援は現代社会においても欠かすことのできないものである。また、パソコンを使った教員の研修など資質向上にも大変効果的であると考えます。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	③	家庭や地域の子育て力の向上支援
事業名	訪問型家庭教育支援推進事業(家庭教育支援事業)		担当課名	教育部指導課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 家庭教育支援の必要な家庭 (保護者、児童・生徒)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
さまざまな課題を持つ家庭に対して、家庭教育支援リーダー及び家庭教育支援サポーターを学校に派遣し、学校と連携を図りながら、子どもの安定につながる家庭支援を行うため、訪問型アウトリーチ支援を実施する。また、派遣型だけでなく、小学校配置型も並行して実施することにより、支援の充実を図る。					
(事業概要等)					
①学校からの依頼に応じて、教育支援センターと教育委員会指導課の協議により、家庭教育支援が必要と判断した家庭に対し家庭教育支援サポーターを派遣する。校内ケース会議での支援計画に基づき、直接訪問し、継続的にアウトリーチ支援を行う。 ②各小学校に担当の家庭教育支援サポーターを配置することによって、学校や保護者とのつながりを強めるなど支援の充実を図るとともに、課題の未然防止・早期発見につなげる。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,559	1,091	1,339	720	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金	977	547		
	府支出金	200	200	789	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	1,265	1,265	1,332
総事業費(千円) ①+②	2,277	2,356	2,604	2,052	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,317
	需用費				22

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
家庭教育支援サポーター派遣校数	校	11	11	11	11
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	482	268	301	500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

家庭教育支援サポーターに話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった。その後の変化を家庭教育支援サポーターや学校園の教職員に認められることにより、子育てへの自信や喜びを見つけることができるようになり、家庭教育に対し、保護者がエンパワメントされた。また、家庭教育支援サポーターが支援し、子ども自らが生きていく力をつけることにより、保護者にも変化がみられるケースが多く見られた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	個人情報の関係で現在のところ連携は難しい。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣の方法について ・学校内で行われるケース会議への参加 ・配置型を加えることによる支援の充実
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ol style="list-style-type: none"> ① 男性の家庭支援サポーター及び次世代人材の育成 ② 家庭支援サポーターの立ち位置(学校の立場に立ち過ぎないような工夫) ③ 家庭教育支援チームの役割(強み)を、学校に十分伝えていくこと
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 家庭教育の重要性の認識が低い保護者、生活に追われ、学校との関係を上手くつくることができない保護者が増加する傾向であり、今後とも継続支援が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。					
(事業概要等)					
・大阪府研究協議会へ参加し、府内で行われた研修成果を市内小学校において共有する。 ・泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	697	595	585	681	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,244	1,142	1,132	1,260	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				12
	負担金、補助及び交付金				573

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。					
(成果の概要) 各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	大阪府下の各小学校の各研究部会に参加するため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。 ・中学校の部活動における大会出場の補助 					
(事業概要等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府研究協議会の参加負担金 ・研究部会は教育課程における全教科について実施。 ・中学校クラブ活動競技会参加における、生徒および引率教員の補助 					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	947	890	907	1,362	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,494	1,437	1,454	1,941	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				12
	負担金、補助及び交付金				895

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、クラブ活動において、大会出場に出場する生徒の支援ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	大阪府内の各中学校の各研究部会に参加するため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 本市の市立幼稚園・認定こども園 ・小学校・中学校
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することにより、児童・生徒の興味関心が向上し、学習意欲を育む。				
(事業概要等) ・中学校部活動への地域の技術指導者を派遣する。 ・総合的な学習の時間や生活科、特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部よりの指導者を活用する。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,849	1,804	1,808	1,863	
<small>【参考】</small> 財源内訳 (千円)	国庫支出金	977	600	600	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	2,567	2,522	2,526	2,615	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,755
	役務費				53

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
中学校部活動指導者派遣	校	3	3	3	3
幼稚園・こども園・小学校・中学校学校社会人等指導者派遣	回	290	290	300	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ・学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	人材活用を行っても、事業自体を行う際の連携はできない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・社会人等多様な地域人材を活用する上で、遵守事項の徹底
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・専門性を有する指導者(例えば器械体操)の不足。 ・指導者と学校園との日程調整
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 優れた知識や技術を有する社会人等多様な地域人材を活用することにより、園児・児童・生徒の学習支援や情操教育等の推進を図り、効果的な教育活動を行うためには必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市校長会・園長会 各中学校区地域教育協議会
(事業の目的・趣旨)					
学校園において、様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力の向上・教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働し、地域とともに子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。					
(事業概要等)					
年々複雑・多様化する教育課題に対応していくため、小・中学校全教員を対象とした全体研修(生徒指導・道徳)を実施するとともに、各学校園において、様々な教育課題の研究を進める。また、各中学校区地域教育協議会へ地域教育に関する活動と学校教育支援に関する活動を委託し、地域の子どもは地域で育てる教育コミュニティ作りを推進する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,321	2,364	2,357	2,514	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	200	200	299	300
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	3,962	4,005	3,998	4,252	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				30
	需用費				335
	委託料				1,918
	使用料及び賃借料				74

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修有効活用」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市全体の道徳研修や生徒指導研修等でタイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図るとともに、各学校独自の課題に対して研究研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	校長会・園長会・地域教育協議会に事業委託
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	教育委員会が例示する教育課題に対し適切に研究を行う指定校を決定するため、決定方法をプレゼン方式に変更した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	年々複雑化する教育課題への対応
---------	-----------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、地域教育協議会の推進のためにもこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	市指定研究校の成果報告を夏季教職員全体研修会の中で行うことによって、より広い範囲へ発信できる体制を構築する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 「学校図書館法」(昭和28年8月)、「学校図書館法の一部改正する法律」(平成9年6月)、「学校図書館司書教諭の発令について」(平成15年1月)、学習指導要領ほか
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
市内小・中学校の11校に専任の図書館司書ボランティアを配置し、図書授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図る。					
(事業概要等)					
① 図書貸出業務 ② 図書の購入・廃棄及び蔵書整理、並びに他校間との蔵書貸借業務 ③ 図書案内、図書新聞等の発行 ④ 本の読み聞かせ、読書指導(主に小学校で実施)					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,197	5,503	5,429	5,871	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	5,744	6,050	5,976	6,450	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				5,208
	旅費				70
	需用費				82
	役務費				69

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	18	17	19	19
(指標を設定できない理由)					

【成果の概要】

学校図書のデータベース化により、子どもの読書離れを抑え、図書貸し出し冊数も維持している。また、図書の授業、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図っており、児童・生徒及び保護者から高い評価を得ている。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	地域サポーターによる読み聞かせ等の連携
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度、図書システムの入れ替え。
----------	---------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・学校図書館司書の読書指導などの質の向上
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの読書好きを増やすために学校図書館の充実を図ることが求められる現状において、専任の学校図書館司書の役割はますます重要となっている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	ALT派遣事業(英語指導助手派遣事業)	担当課名	教育部指導課
-----	---------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 本市の市立幼稚園・認定こども園在園児・市立小学校在籍児童・市立中学校在籍生徒
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 英語指導助手派遣業者
(事業の目的・趣旨)					
外国人英語指導助手を派遣し、小・中学校での外国語活動・英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図り、児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めることを目的としている。					
(事業概要等)					
英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設け、児童・生徒の発達段階に応じた英語活動を行っており、ネイティブの英会話に触れる機会や外国の生活・文化などに触れる機会を持つ活動を行っている。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	8,429	8,568	8,240	8,700	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	8,976	9,115	8,787	9,279	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料(英語指導助手委託料)				8,240

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
英語指導助手とのお別れセレモニーを実施し、生徒が英語でお別れの言葉や感謝の言葉を述べる。	校数	3	3	3	3
各小学校への英語指導助手派遣回数	回	30	30	30	30
各中学校への英語指導助手派遣回数	回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しく活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的にはぐくまれている。小学校5・6年生では、加えて、英語のコミュニケーション活動を展開しており、中学校1・2年生では、英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設けていることにより、先生・ALT・友達等と英語で会話する機会も多くなり、挨拶や質問・解答のパターンも身につけている。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	英語指導員
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性		
	○ 類似事業なし				
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	配置形態の委託から派遣への転換
----------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	学習指導要領の改訂による小学校5・6年の教科化や3・4年の外国語活動の32年度完全実施に向けて、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力の育成が求められている現状がある。そのためには、良質のALTを数多くの時間派遣する必要があるが、現予算では高い質を求められない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) ネイティブ(第2言語ではなく、公用語が英語になっている国)のALTを派遣してもらう必要がある。また、派遣回数も拡充していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネイティブや経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。 ・各小・中学校への派遣回数の増加を図る。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り <small>学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領</small>			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)				
学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、一人ひとりの資質向上をめざす				
(事業概要等)				
小学校の教科別研究部会、幼稚園の領域別研究部会、教科外の研究部会等、教職員の研修組織における研修活動を支援し資質向上を図る。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	798	797	715	910	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,345	1,344	1,262	1,489	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				60
	需用費				634
	使用料及び賃賃料				21

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
幼稚園教育研究部会	部会数	5	5	5	5
小学校教育研究部会	部会数	15	15	15	15
小学校教科外研究部会	部会数	7	7	7	7
中学校教育研究部会	部会数	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会、事務職や栄養士など教科外の教職員による研究部会において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立てている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	大学の講師等を招いて授業の研究等を行う。
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要があり、各種研究部会による成果は評価できる。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。					
(事業概要等)					
小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	758	494	397	500	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	758	494	397	500
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,305	1,041	944	1,079	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				397

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
幼稚園・小学校・中学校教育実習生	人	51	30	28	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 適切な教育実習の受け入れを行うことができ、教員採用試験合格者も増加している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	教育実習の受け入れは可能だが、事業連携を行うわけではない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	教育実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成26年度より指導課に一本化した。平成27年度も大学への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領
	法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家を外部指導者として活用することによって、幼児・児童・生徒に伝統文化の理解をすすめることを目的とする。					
(事業概要等)					
学校において、伝統文化と教科等の関連を考慮し、専門家等の外部指導者(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)を活用し、幼児・児童・生徒が直接伝統文化に親しむ。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	558	306	275	365	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,105	853	822	944	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				55
	需用費				180
	役務費				40

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
就学前施設・小学校・中学校伝統文化事業	回	27	10	9	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 茶道や華道、落語、など我が国の伝統文化にふれる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進を図っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	人材派遣などの活用は行っているが、事業自体の連携は行っていない

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にごさいません
----------	----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	できるだけ多くの体験(茶道・華道・落語など)ができる環境が望ましいが、現状の予算と講師代などを考慮すると、複数の活動を体験するのは厳しい状況である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会をもつ上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にごさいません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)				
自分で学習する習慣をつけ、学ぶ喜び、わかる喜びを体験することで、確かな学力を育むことを目的とする。				
(事業概要等)				
市内8カ所で放課後の教室、社会教育施設を活用し、各小学校区の3年生以上(26年度より対象学年を6年生まで拡大)を対象に、放課後の家庭学習を支援する。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,584	5,278	3,618	3,700	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金		1,406	1,796	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	4,131	5,825	4,165	4,279	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				2,653
	需用費				37
	役務費				9
	使用料及び賃借料				592
	備品購入費				327

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
実施校区	校区	8	8	8	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各校区の教室において、宿題や自習ノート等を学習支援員の指導のもと、児童の放課後学習を保障する場として、有効に機能していると考えます。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市社会福祉協議会
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・平成26年度より対象学年を3年生から6年生に拡充した。また、平成27年度より生涯学習課と連携し、「おおさか元気広場」の委託を受け、学校の教室を利用した放課後学習支援を実施。児童が参加しやすい環境を設定した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・指導員の安定的な確保 ・安全面の配慮、児童が参加しやすい環境設定の面から、実施場所について引き続き再考が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	児童がより参加しやすいよう実施場所(小学校)を設置し、放課後学習支援を充実していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名	スクールエンパワーメント推進事業(自学自習支援事業)	担当課名	教育部指導課
-----	----------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 各校における授業改善をはじめとする学力向上に向けた取組みについての指導・助言を行うことを通して、学校を活性化するとともに、児童生徒が自分で学習する習慣をつけ、学ぶ喜び、わかる喜びを体験することで、確かな学力を育むことを目的とする。					
(事業概要等) 学校支援サポートリーダーが学校ヒアリング・教職員ならびに児童生徒への意識調査・授業見学等を行いながら、学校の現状把握を行うとともに、成果と課題の確認を行う。各校において、担当サポートリーダーがきめ細かな支援を行うとともに、放課後学習支援とも連携をはかり、学習習慣の定着をめざす。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,584	5,278	1,443	1,500	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金		1,406	1,422	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	4,131	5,825	1,990	2,079	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,422
	旅費				21

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
全国学力・学習状況調査(小学校 国語B)の全国平均比	全国を1		0.94	0.95	1.00
全国学力・学習状況調査(小学校 算数B)の全国平均比	全国を1		0.96	0.97	1.00
全国学力・学習状況調査(中学校 国語B)の全国平均比	全国を1		0.94	0.85	0.90
全国学力・学習状況調査(中学校 数学B)の全国平均比	全国を1		0.94	0.89	0.94
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各小・中学校に学校支援サポートリーダーを派遣することで、学校のニーズに合わせたきめ細かな支援を行うことができています。放課後学習支援とも連携をはかりながら、家庭学習についての取組みについても成果が出ている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・平成28年度より、各校の担当サポートリーダーを指定し、きめ細かな支援に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・サポートリーダーの安定的な確保
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学習習慣の定着をはじめとした各校の学力向上の取組みに、サポートリーダーは欠かせないと考えている。支援内容の検討とともに、支援回数が増加が学校支援の向上には必要であると考え。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート内容の充実をはかるとともに、各校のニーズの引き出しを積極的に行っていく。 ・学校支援計画を立てるにあたっての現状把握、指導助言を踏まえた取組みを確認するための視察など、支援の質的向上には、学校へ赴く実回数も大きく影響してくる。現状よりも回数の充実を図ることによって、今まで以上により的確で充実した支援が可能となると考える。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	少人数学級支援事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業の目的・趣旨)					
小学校における教科指導において、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、習熟度別指導など指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、個に応じた指導を推進することにより、学力の向上を図ることを目的とする。					
(事業概要等)					
学級担任と少人数指導担当者とのチームティーチングや1学級2分割指導、2学級3分割指導、習熟度別で児童の個に応じたきめ細やかな指導を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	10,603	10,862	10,876	11,105	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	11,150	11,409	11,423	11,684	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				10,697
	旅費				179

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「国語の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	78	76	74	80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-3	-4	-3	0
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「算数の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	74	78	75	80
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-6	-5	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、教職員から「目が行き届くため、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができる。」「習熟の状況に応じた課題を設定できる。」等の評価を得ている。保護者、児童からは「わかりにくいところを先生に聞きやすい。」「少人数で教えてもらえるので、授業がわかりやすい。」の評価を得ている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	地域サポーターと学校をつなぐことは可能だが、指導内容に制限がある
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校規模や国加配の現状に応じて、講師の配置時間を調整し、全校の指導時数の平準化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	少人数非常勤講師のより効果的な活用方法をさらに模索する必要がある。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、少人数指導の充実が図られてはいるが、児童・生徒の学力向上に向けてより効果的な活用方法を模索していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	市費非常勤講師の中学校への拡大やモデル校(区)への集中配置など少人数指導の拡充と、小学校3年生以上の35人少人数学級編制実施に向けての研究を進めていくなど、個に応じた指導の一層の充実を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成
事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		担当課名	教育部指導課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者) 市内の園児・児童・生徒 地域・保護者等のスクールガード			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 子どもたちが安全で安心した教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。 また、子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るため、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。				
(事業概要等) スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。具体的には、警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱する。スクールガード・リーダーは、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。また、スクールサポーター(SS)は、教職員等と連携し、問題行動及び学校不適応の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,933	2,577	1,411	1,523	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,036	691	856	907
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	3,480	3,124	1,958	2,102	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,380
	旅費				31

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	96	96	84	84
スクールサポーター配置校(中学校)	校	3	3	/	/
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。また、地域や保護者等の防犯意識啓発のための一役を担っていると考える。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	警察、大学
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後、安定的な人材確保が課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件等、青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことにより、改善が必要であると考えます。
改革・改善策等の具体的内容	青少年が抱える様々な問題に対して、市内すべてのこどもの健全育成に取り組み、市全域で活動するチームが必要であると考えます。子どもたちの登下校を含む安全を維持していくためには、スクールガードリーダーによる巡回や安全指導は欠かせないと考えています。	

事務事業評価シート(概要説明書)

	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	こどもサポート事業(地域ぐるみの学校安全体制整備推進)	担当課名	教育部指導課
-----	-----------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 市内の園児・児童・生徒 地域・保護者等のスクールガード
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るため、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。					
(事業概要等)					
警察官OBと校長OBで構成される泉大津こどもサポートセンターは、教職員等と連携し、問題行動及び学校不応の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。また、定期的に学校訪問や地域巡回も行い、地域の児童生徒の安全見守りも行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,933	2,577	3,093	4,712	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,036	691		
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	3,480	3,124	3,640	5,291	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				2,903
	報償費				27
	旅費				69
	需用費				94

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
こどもサポートセンター活動員配置月数(1人あたり)	月			12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	警察、大学
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後、安定的な人材確保が課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上にむけて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件等、青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことにより、改善が必要であると考え。
改革・改善策等の具体的内容	青少年が抱える様々な問題に対して、市内すべてのこどもの健全育成に取り組み、市全域で活動するチームが必要であると考え。こどもサポートセンター活動員が非行などの問題行動を抱えるこどもの自立支援や環境づくりに取り組むとともに、こどもの居場所づくりや学習支援への展開を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実
事業名	英語検定受験補助事業(おづみんプロジェクト事業)		担当課名	教育部指導課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)				
グローバル社会に向け、生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めるとともに、社会に出てから役に立つ資格としての英語検定の受験を推進する。英語検定受験を契機として、生徒の家庭学習習慣の定着をはかり、英語能力を向上させることを目的とする。				
(事業概要等)				
年間3回の英語検定に向け、中学校における英語の授業の充実を図るとともに、英検取得のための補充授業の充実を図る。各校における家庭学習・放課後学習の取組みとの連携を図り、家庭学習習慣の定着を図る。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,444	7,334	775	800	
財源内訳(千円)					
国庫支出金	411	557			
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②	6,179	10,069	3,510	3,697	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金補助及び交付金				775

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
英検受験者数	人	183	833	775	800
3級以上の取得生徒数	人	22	82	74	90
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>本事業の取組みを通して、英検受験者数も増加した。準会場として全ての中学校で受験を行う環境も整うとともに、3級以上の取得者も増える傾向にある。各中学校における補充授業をはじめとして家庭学習との連携の効果であると考えている。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・英検受験を27年度から学年を問わず受験可能とした。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>・英検の受験料が上がり、費用負担分が上がった。必要に応じて費用補助の金額をあげるなどの検討が必要</p> <p>・大学受験等においても外部検定が重要視されてくる傾向の中で、より多くの生徒が3級以上の取得ができるよう、事業内容の充実が必要</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 英検を受験する生徒の数
改革・改善策等の具体的内容	<p>・全中学生の受験をめざして、各校での取組みの充実をはかるとともに、補助金額の拡充を図る。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	幼児小連携推進事業(おづみんプロジェクト事業)	担当課名	教育部指導課
-----	-------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)				
おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。保幼小連携では、就学前教育から小学校教育へ円滑に接続させる取組みを行う。				
(事業概要等)				
①保育士と幼稚園教員が連携し、保育の中で効果的な指導法や教材を研究するとともに、アプローチカリキュラムの充実をはかる。 ②就学前教育を段差なく小学校の学びへとつなぐため、小学校1年生のスタートカリキュラムに重点を置いた授業改善とカリキュラムの充実をはかる。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,444	7,334	235	350	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金	411	557		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	6,179	10,069	2,970	3,247	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				175
	需用費				60

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
保・幼・小体系化プログラム研修会	回	11	12	12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 保幼小体系化プログラム作成検討委員会を立ち上げ、接続期の研究を進め、スタートカリキュラムリーフレットを作成した。2月には幼児教育フォーラムを開催し、接続期カリキュラムの重要性を周知した。また、就学前教育基礎講座を開催し、就学前教育の充実を進めた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	大阪府立泉大津高校・信太高校・伯太高校・和泉総合高校
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名	
		類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・平成25年度、27年度に幼児教育フォーラムを実施
----------	---------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・作成した市のスタートカリキュラムリーフレットや実践集を活用して、各校の実態に合わせた具体的な取組みを行っていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 保幼小連携に向けて、今後とも継続的な取組みが必要であるとする。
改革・改善策等の具体的内容	・市で作成したリーフレットや実践集をもとに、先行実施している他市町村や本市研究指定小学校の実践例を参考にしながら、校区内の就学前施設と連携を図りつつ、各校の実態に応じた実践を進めていくとともに、各校の実践例を互いに共有及び検討する機会を設け、更なる内容の充実を図っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	学力向上支援事業(おづみんプロジェクト事業)	担当課名	教育部指導課
-----	------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨) おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。				
(事業概要等) 市独自の学力到達度テストを実施し、子どもたちの学力向上に向けた取組みにおける成果と課題を明らかにするとともに、課題に正対した「つきたい力」を明確にした授業改善につなげていく。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,444	7,334	3,422	3,324	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	411	557		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	6,179	10,069	6,157	6,221	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,422

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
学力到達度テスト	対全国比	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①学力到達度テストの実施によって、子どもたちの課題が明らかとなり、課題解決に向けた授業改善の意識が各学校で高まった。 ②授業改善に向けて、教職員が取組みを検証・改善するサイクルを意識する高まりがあった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	学力到達度テスト委託業者
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・学力到達度テストの対象学年を27年度から中1まで広げたこと。
----------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	4年生で学力到達度テスト、6年生で全国学力・学習状況調査があるが、5年生にはないため、5年における見取りができない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 小5については、翌年に全国学力・学習状況調査を控えている学年でもあるが、小4で見取った課題の解決に向けた取り組みを検証する機会が今のままでは設けられていない。
改革・改善策等の具体的内容	・実施学年を小5にも拡大し、学力定着の見取りの精度を高める。 ・各校の実態に応じた実践を進めていくとともに、各校の実践例を互いに共有及び検討する機会を設け、更なる内容の充実を図っていく。 ・各校の課題に正対した目標の設定や実践について、適切に助言し各校の取り組みを推進する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	教育部指導課
-----	---------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	(委託先等)			

(事業の目的・趣旨)

本市における不登校児童生徒数が、年々少しずつではあるが増加しており、不登校は依然として本市の教育課題である。また、いじめ等の課題も依然根本的な廃絶とは言えない現状があり、不登校・いじめを未然防止するためのより効果的な取組み及び支援が必要である。そこで、不登校・いじめの未然防止に取組み、その効果について検証するとともに、その成果を市域全体に広げ、不登校児童生徒出現率の減少、いじめ解消率100%を図る。

(事業概要等)

- ①いじめ問題対策連絡協議会の開催。
- ②学級集団アセスメント Q-U検査(アンケート調査)を実施し、学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。
- ③不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,973	1,750	1,846	1,997	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,520	2,297	2,393	2,576	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				45
	委託料				1,801

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)		単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
不登校出現率(小学校)	泉大津市	%	0.43	0.61	0.24	0.10
	大阪府	%	0.42	0.46		
不登校出現率(中学校)	泉大津市	%	3.75	4.25	4.00	3.50
	大阪府	%	3.20	3.24		
いじめ事案解消率		%	78	93	95	100
(指標を設定できない理由)						
(成果の概要)						
いじめ事案の解消率は改善されている。しかし、不登校児童生徒の人数・出現率に大きな改善は見られないが、全国的に増加傾向にある中で、一定の小康状態であることは、本事業の成果であると考ええる。						

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	ブール学院大学
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ブール学院大学への委託により適応指導教室に大学生の不登校支援員を配置した。 ・生徒指導リーフレット『「いじめ」って何?』を作成・配布した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・「Q-U検査」の取組みを充実させるためには、年度当初に実施した。その結果を受け、取組みを行った上で、年度末にももう一度検査を行い、年度当初からの変化を見取することで、取組みの効果検証を行うことが必要だと考えるが、現段階では年度当初の1回のみである。 ・大学との委託契約による学生の安定した確保が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> ・Q-U検査の回数が不十分である。 ・他大学との委託を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「Q-U検査」の実施回数を増やすことによって、結果を活用した取組みの充実を図る。 ・「Q-U検査」を1学期に実施し、結果を有効的に活用できる教職員研修会を開催の上、検査結果をその後の学級経営・学級集団づくりに生かし、さらにもう一度検査を実施し検証することで、より効果的に活用することができると考える。 ・H30年度からは桃山学院教育大学と不登校支援員の委託を検討している。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨) 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。また、平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。				
(事業概要等) 視覚障がい等の障がいに加え、発達障がい等の障がいのある児童生徒に、それぞれの障がいに応じた合理的配慮を行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,858	5,060	5,188	5,143	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金			122	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.20	1.20	1.20	1.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	6,564	6,564	6,564	6,952
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	6,564	6,564	6,564	6,952
総事業費(千円) ①+②	11,422	11,624	11,752	12,095	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				44
	旅費				15
	需用費				605
	役務費				63
	使用料及び賃借料				1,186
	備品購入費				3,079
	負担金、補助及び交付金				196

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援については、指標を定め評価することは適切ではないと考える。					
(成果の概要) 様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことにより、障がい児を持つ保護者等より一定の評価をいただいた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	本事業内容で、外部と連携できることはないとする。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、更なる個別の支援の充実が必要なことから、人的な支援、また、教具教材整備等の更なる合理的支援が必要であるとする。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校教育法の一部改正に伴い、今後更なる支援の充実が必要であり、人的な支援、また、施設整備等の更なる支援の充実が必要であることから、施設面、教室や教具等の障がいの種別に応じた環境設定が必要であるとする。
改革・改善策等の具体的内容	児童生徒の障がいに応じた適切な学習環境(教材等)の提供。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	教育部指導課
-----	---------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業の目的・趣旨)					
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、重度の身体的、または発達障がいを持つ児童生徒に適切な支援員(介助員)・特別支援員の配置を行う。					
(事業概要等)					
視覚障がい等の重度身体的障がいのある児童生徒に介助員を配置し、学校生活における基本的な生活補助を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	57,941	59,890	64,239	66,168	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	59,582	61,531	65,880	67,906	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				28,222
	賃金				35,170
	旅費				677
	需用費				
	使用料及び賃借料				1
	負担金、補助及び交付金				169

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援については、指標を定め、評価することは適切ではないと考える。					
(成果の概要) 重度の障がいを持つ児童生徒の介助を行うことにより、その障がいに応じた適切な個別配慮のもと、学校生活を円滑に送る事ができており、介助員等配置児童生徒の保護者より一定の評価をいただいている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	本市独自の基準で職員を採用しているため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性		
	<input type="radio"/> 類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、介助を要する児童生徒が増えることを想定した人的配置、学習環境の改善が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校教育法の一部改正に伴い、今後、障がいのある児童生徒が増えることを想定され、それに対応した介助員配置が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	1対1の介助を行う介助員と1対複数(児童生徒)の介助を行う特別支援員の適切な配置を進めるとともに、必要に応じた雇用の拡大を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	教育部指導課
-----	-------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 公益社団法人シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨)					
通学路における交通安全などが課題となっており、学校環境における安全・安心の取組みが必要となっている。					
(事業概要等)					
通学路における交通安全上危険となる箇所について、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して安全見守り員を配置している。また、自治会やPTAなど地域が一体となり児童の安全確保に努めている。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,571	3,679	3,863	4,203	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	4,118	4,226	4,410	4,782	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,863

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
通学時における事故	件数	1	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成26年度に起きた事故の後は、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより児童の安全を確保できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	各種地域団体
<input type="checkbox"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
	<input type="checkbox"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	安全見守り員の配置
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中、交通安全上危険となる箇所に人員配置を行っているが、多くが通学路に歩道が整備されていないなど危険箇所があり、人員の配置について学校要望が多い状況。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
改革・改善策等の具体的内容	他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検の実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなど実施する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法34条
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 各小学校
(事業の目的・趣旨) 小学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業					
(事業概要等) ・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,709	19,081	2,669	3,208	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,256	19,628	3,216	3,787	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				2,200
	役務費				63
	委託料				301
	使用料及び賃借料				105

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(成果の概要) 適正な指導のための指導書の配布ができています。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	学校事務共同実施推進事業(学校事務共同化事業)		担当課名	教育部指導課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 中学校教員
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨)						
教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために事務の集約化・効率化・適正化が急務である。						
(事業概要等)						
事務処置方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の小中連携を推進するため、小津中学校区事務支援センターを設置した。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	760	5	5	12	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	760	5	5	12	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				5

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
「中学校事務支援センター NEWS」の発行	回数	3	4	4	4
クラブ・市費物品の共同購入及び服務関係様式の統一	%	100			
学校諸費未納回収対応様式の統一	%	80	100		
「中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数			2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>○クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成、校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決に貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、「中学校事務支援センター NEWS」を発行した。</p> <p>○府人事担当者会において、「事務支援センターについて」発表(H27. 11. 4)</p> <p>○小中学校事務職員課題別研修Cにおいて、「事務支援センターについて」発表(H28. 2. 22)</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの備品や各学校の事務用品の共同購入の実施 ・各種様式の統一 ・監査前の事務センターによる書類等のチェック ・備品台帳のデータ化 ・学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の試行運用
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校事務共同化事業の意義や必要性を教職員全体へ浸透させる必要がある。 ・事務職員の力量を向上させる必要がある。 ・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等による事務職員のスキルを向上させる。 ・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方における課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討する。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法34条
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 各中学校
(事業の目的・趣旨) 中学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業					
(事業概要等) ・法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,668	1,561	5,046	3,417	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,215	2,108	5,593	3,996	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				4,650
	役務費				139
	使用料及び賃借料				257

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(成果の概要) 適正な指導のための指導書の配布ができています。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	特にございません。	

事務事業評価シート(概要説明書)

	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校人権教育事業	担当課名	教育部指導課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)				
あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校・園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。				
(事業概要等)				
・人権教育研修や渡日外国人児童生徒語学指導者への報償費 ・各研修会参加のための旅費 ・人権関係書籍購入等のための消耗品費及び印刷製本費 ・人権関係の通信運搬のための役務費、入館料としての使用料及び賃借料、人権関係の備品購入費				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,217	1,105	1,600	1,358	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金			425	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,311	2,199	2,694	2,517	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				649
	旅費				67
	需用費				482
	役務費				33
	備品購入費				32
	負担金、補助及び交付金				337

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	79	71	80	85
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	71	59	75	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
上記の事業実績より、いじめについての意識は年々高まっていることがわかる。これは、教職員への人権教育の外部研修会や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通して学校園所の人権教育に対する啓発に対する成果が表れているといえる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	人権市民協働課
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額と、人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)への積極的な教職員の参加、それに伴う研修参加費の増額
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府人権教育研究協議会の夏季研究会や本大会への積極的な参加の促進 ・経験年数の少ない教職員に対する人権意識の向上を推進するための研修の実施 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校専科指導推進事業	担当課名	教育部指導課
-----	-------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
中学校教員が小学校において専門性の高い指導を行うことによって、授業の質の向上をめざすとともに、小中連携の一層の推進を図り、子どもたちの確かな学力・体力を育む。					
(事業概要等)					
中学校教員が小学校の外国語活動と理科の授業において専科指導を行うことを通して、指導方法の工夫改善を図るなど質の高い授業を提供する。また、中学校区における小中連携の推進役として、研修や発信を市内全域に対して行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
(※※) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	0	0	0	0	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

・小学校の外国語活動(5・6年)が平成32年度より教科化されることで、担任が中心に授業を行うことがこれまでよりも強く求められるが、専科指導が行われることで担任の授業スキルだけでなく、意識の向上が見られた。
 ・理科について、観察・実験を取り入れた思考力・表現力を育成することができた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	年度ごとに教科の見直しを行ってきた。
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	専科指導を行う教員の選定
---------	--------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 専科指導を行っていくことが、質の高い授業の提供と小中連携の推進に寄与していると考えており、今後も継続が必要であるとする。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小中学校人事交流推進事業	担当課名	教育部指導課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
小・中学校間の人事交流を活発に行うことを通して、異校種の教育実態をお互いに深く理解しあい、小中連携の充実を推進することを目的とする。					
(事業概要等)					
人事異動において、小学校もしくは中学校籍の教員の相互人事異動を行い、それぞれの学校小学校・中学校の連携の強化を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	0	0	0	0	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
活動指標:校種間移動人数	人数	0	1	0	1
成果指標:児童生徒アンケート(異動後)		/	/	/	/
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①: 移動教員の数が少ないが、異動のあった学校(中学校⇒小学校)では児童アンケートより、担当教科の授業がよくわかる等の肯定的回答が上昇するなどの効果があった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	教職員人事関係のため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	① 教員の人事異動による教育効果の理解を教職員に深める必要がある。 ② 人事交流を行うに当たり、各校種の教員免許状が必要なため、両校種に勤務できる人材の確保が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 校種間段差をなくすための校種間連携が今後一層必要となるため。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状において、異動を伴わない校種間連携をすすめ、管理職・教員の一層の意識改革を図る。 ・計画的な人材確保(小・中学校免許状の保持者等) 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校園協議員活用事業	担当課名	教育部指導課
-----	------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
保護者や地域のニーズを反映した学校経営を行うにあたって、学校教育目標の達成度について、保護者や地域住民などの評価を実施し、その評価をいかした検証を行うとともに、学校経営の改善を図る。					
(事業概要等)					
各学校園において学校園協議員を任命し、学校経営についての意見を聞くとともに、意見を学校経営計画の評価に反映し、学校経営の改善を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	0	0	0	0	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 学校園協議員から学校経営についての意見をもらうことによって、各校の経営計画を見直すことにつながっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	学校協議員
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校の経営計画について第三者の立場で評価を行う学校協議員制度は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校活性化推進事業	担当課名	教育部指導課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
管理職が策定した「学校経営計画」をもとに、全教職員が一丸となって学校経営の向上をめざし、不断の経営改善を図る。					
(事業概要等)					
管理職が教職員と広く意見を交わした上で「学校経営計画」を策定し、全教職員が一丸となって学校経営の向上をめざす。定期的に「学校経営計画」の点検を行い、学校改善に取り組むとともに、校内組織体制の見直しを実施する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	0	0	0	0	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 「学校経営計画」を教職員と意見を交わした上で策定することによって、教職員の気持ちをそろえることにつながっただけでなく、定期的な点検を通してPDCAサイクルを回すことにつながった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校改善を進めていくためには、策定した「学校経営」を定期的に見直すことが必要であると考えている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実

事業名	学校図書室地域開放事業	担当課名	生涯学習課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 戎小学校図書室開放委員
(事業の目的・趣旨)						
地域の大人の協力を得て、子どもたちに読み聞かせなどを行い、本を読む機会を増やすとともに子どもの居場所づくりと地域住民の交流活動などを支援する。						
(事業概要等)						
地域の大人の協力を得て、学校の図書室を開放し、子どもたちの活動拠点(居場所づくり)を確保し、読み聞かせなどのイベントを行い、本を読む機会を増やすとともに地域住民の交流活動などを支援する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		20	25	60	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	0	20	25	60	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				25

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
開設日数(りぶれEBISU)	日	16	43	40	40
開設日数(ミント条東)	日	—	—	—	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 地域で一定の利用者ができたことで、地域コミュニティが醸成された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	有償ボランティアによる自主運営である
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	プログラムの改善
----------	----------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施校数の増を目指す。
---------	-------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実

事業名	学校体育施設開放事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 幼児及び児童の安全な遊び場を確保するための校庭を開放・管理する校庭開放管理指導員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立小学校の校庭開放に関する規則	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 校庭開放管理指導員協議会	
(事業の目的・趣旨) 現在、幼児及び児童の安全な遊び場が少なく、公園があってもボール遊び禁止等規制も多い状態である。そのため、市立小学校の校庭を学校教育に支障のない範囲で土日開放し、安全・安心な遊び場の提供を行う。					
(事業概要等) 土曜日及び日曜日の午前9時から午後5時まで、幼児及び児童の安全な遊び場確保のために市立学校の校庭の開放を行う。ただし、単にこどものために校庭を開放するだけでは安全上の問題があり、又別に種々の団体が開放を借用して活動する場合があります、それによる危険も考えられる。そこで、事故防止・安全確保のため管理指導員を設置する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,440	1,440	1,440	1,440	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,987	1,987	1,987	2,019	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,440

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用者数(年間延べ人数)	人	56,409	56,426	56,133	57,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 年間の利用状況や利用人数から見ると、開放しているすべての学校で多くの人が校庭開放を利用し活動を行っているので、大きな成果があると考えます。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	校庭開放管理指導員協議会
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名			
		類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理指導員を配置し、校庭開放を行う事業の内容は特に大きな問題もなく継続されてきたところである。また、業務に見合う委託料の検討は行われており、事業開始当初と比べ段階的に減額されている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの利用者があるものの、個人での利用は少なく決まった団体が使用している。そのため、既存団体が独占して利用している状況が続いている。個人利用ができる仕組みや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が必要となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 団体利用がほとんどで、個人利用が少ない。利用者が固定化傾向にあり、既存団体が独占して使用している状況が続いている。個人利用ができる仕組み作りや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が重要。
改革・改善策等の具体的内容	学校施設の使用方法について新たなルールや仕組みづくりを検討する必要がある	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	②	青少年の社会参画の推進

事業名	フカキ夢・ひとづくり賞事業	担当課名	企画調整課
-----	---------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成4年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付することにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。						
(事業概要等)						
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付する。被奨励者については、公募・推薦により申請した者のうちから、審査委員会の意見を尊重し市長が決定する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	518	18	519	1,021	深喜人材育成基金を財源に実施
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	518	18	519	1,021	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,065	565	1,066	1,600	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費及び費用弁償				19
	交付金(奨学資金)				500

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
申請者数	件	2	5	4	6
被奨励者数	件	1	0	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>被奨励者に対して奨学資金を交付することで、被奨励者の今後の活動を推し進めることができた。 なお、近年では、平成26年度に表現運動・ダンスなどに関する多数の学術論文を発表し、日本女子体育連盟のJAPEW研究奨励賞を受賞すると共に、知的障がい者へのダンス指導を精力的に行うなど、今後も活躍が期待できるとして、伊藤美智子氏が本賞を受賞している。平成28年度における伊藤氏の市内での活動としては、市内小学校の特別支援学級において、授業を実施し、市政の発展・向上に資する活動に取り組んでいただいている。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市が将来の活躍が期待できるかどうかを判断する必要があるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性		
	<input type="radio"/> 類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度より、被奨励者に対し、受賞後3年間は、所定の様式にて各年度毎の活動実績を報告するよう要綱の一部改正を行った。また、受賞後の活動状況を広報紙に写真付きで詳しく掲載し、市民への周知を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市広報紙やホームページで募集を行っているが、応募者数が少ない。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 応募者が少ない傾向にあるため、本事業の周知方法をさらに検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<p>平成28年度事務事業外部評価において、「申請数を増やすために、賞の内容の周知や権威づけが必要。」「若い人や本市独自の伝統文化・地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成に活用すべき。」といった指摘をいただいたことから、積極的な周知を行い、人材の掘り起こしが必要である。</p> <p>平成28年度の募集では、これまでの市広報紙や市ホームページでの募集に加え、市フェイスブックへの募集記事の掲載や報道機関への記事提供を行うとともに、市内の小中学校から被奨励者を推薦してもらえよう校長会において募集の周知を行った。さらに、「地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成」の観点から、泉大津商工会議所が毎月発行している「会議所ニュース」に当該賞の被奨励者の募集について掲載した。</p> <p>平成28年度に様々な媒体で周知したが応募者数が4件と伸び悩んだことから、更なる改善が必要である。</p> <p>このため、平成29年度は市内高校への周知や商工会議所との更に連携した周知など、効果的な周知方法について検討し、これを実施していく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	2	青少年の社会参画の推進

事業名	成人式事業	担当課名	生涯学習課
-----	-------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 新成人
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨)						
新成人を祝うとともに新成人としての自覚を促すため成人式を実施する。						
(事業概要等)						
新成人の門出を祝う記念式典を実施。運営にあたっては、新成人を中心とした組織に委託し、行政からの一方的な成人式ではなく、新成人自らが成人式を企画・運営する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	820	930	1,391	1,283	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,094
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,094
総事業費(千円) ①+②	1,914	2,024	2,485	2,377	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				8
	委託料				1,383

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
成人式出席率	%	89	85	80	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 成人式を通じて、自立心を育む等の「ひとづくり」を目的としていることから、出席率が事業成果として挙げられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地域団体・大学生
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	式典等を新成人自ら企画・運営することで新成人としての自覚を持ち、自立心を促すことを目的に平成25年度から新成人を中心とした企画委員を募り、企画委員会を設置。同委員会に成人式事業を委託した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	企画委員の担い手の確保が課題。
---------	-----------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 企画委員が主体的に企画に携わり、毎年異なったプログラムを実施し、その年度ごと目的をもった成人式が実施できている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年指導員活動支援事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 青少年指導員
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市青少年指導員協議会
(事業の目的・趣旨)					
青少年の健全育成と非行防止を目的とした活動を青少年指導員協議会に委託し、青少年が健全に育まれる社会の実現を目指す。					
(事業概要等)					
市長からの委嘱により各校区で活動する青少年指導員を支援する。 青少年指導員の活動は「少年を守る日」の街頭啓発、市吹奏楽団ファミリーコンサート・市民体育祭・成人式・泉州国際市民マラソンの協力、社会環境実態調査、各校区パトロール、秋祭りパトロールなど。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	957	1,066	899	1,119	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,051	2,160	1,993	2,278	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				899

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
指導員数	人	87	87	93	93
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津警察署発表による市内の少年犯罪認知件数が減少傾向にある。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	青少年指導員協議会・自治会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	指導員数の減少を防ぐとともにメンバー変更時の引継を容易にするため、必要と思われる人材や経験豊富な人材を青少年指導員協議会からの推薦という形で指導員就任を依頼している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各自治会から推薦される指導員数の高齢化や減少傾向にあるため、指導員の確保が課題となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成及び地域の安全のために必要な事業であると考える。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年育成事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 青少年、青少年育成関係団体等
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市青少年指導員協議会、泉大津市こども会指導者協議会、大阪府青少年活動財団、泉大津市少年少女合唱団
(事業の目的・趣旨)					
本市の青少年健全育成のために青少年に関する総合的な審議を行う、市の付属機関「青少年育成協議会」を設置、重点目を設定し、各団体において青少年育成活動を行うとともに、青少年健全育成のための各事業を実施する。					
(事業概要等)					
・青少年を取巻く環境整備啓発推進委員(図書取扱店舗に対する大阪府青少年健全育成条例の啓発および同条例に基づく指導)に対する報償費の支出 ・少年補導協助手(管轄警察署と連携した補導活動の実施)に対する報償費の支出 ・健全育成を目的とした体験学習(市こ協等が実施する自然体験活動)委託 ・健全育成のための音楽活動(少年少女合唱団・吹奏楽団)を指導する講師謝礼の支出					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,340	2,823	3,225	2,968	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	447			
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	4,434	3,917	4,319	4,127	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、報償費、旅費				914
	需用費、備品購入費				390
	委託料				1,538
	使用料及び賃借料				333
	負担金、補助及び交付金				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
大阪府青少年健全育成条例に規定する有害図書類に関しての違反店舗数	店舗	0	0	0	0
少年補導件数	人	1,056	1,088		
こども体験学習参加者数(キャンプ)	人	59	30	42	42
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 上記のとおり(少年補導件数については泉大津警察署管内の件数で泉大津警察署調べ)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市青少年指導員協議会、泉大津市こども会指導者協議会、大阪府青少年活動財団、泉大津市少女会倶楽部
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度において、青少年育成協議会条例を制定し、市の付属機関として「青少年育成協議会」を設置した。平成27年度においては、本市の青少年育成のための総合的な施策の審議を行い、重点課題の設定等を行った。また、年2回の自然体験学習を行っていたが、1回を環境基金を活用した環境体験学習に変更し、日高川町と連携し自然・環境体験を子ども達に提供することができた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	青少年関連の問題が多様化している。青少年の自立支援に係る対応などの取り組みが必要。それに伴い地域全体で青少年育成に取り組むことは望ましい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成のために必要な事業であるとする。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	包括連携大学交流事業(シニアラーニングアップ事業)	担当課名	企画調整課
-----	---------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市に住民票を置く、60歳以上の市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市シニアラーニングアップ事業補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 包括連携協定を結んだ3大学(プール学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学)が実施する講座を受講した市民に対し、その受講料等を予算の範囲内において補助し、シニア世代の新たな人生への生きがいと学習意欲の向上を目的とする。						
(事業概要等) 本市と包括連携協定を結んでいる3大学(プール学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学)が実施する、社会人講座や授業公開講座を受講した60歳以上の市民に対し、受講料やテキスト代を予算の範囲内で補助している。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	227	270	309	301	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	1,094	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	1,321	988	1,027	1,053	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				8
	助成金				301

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
受講者数(シニアラーニングアップ、述べ人数)	人	35	38	40	45
受講者アンケートにおいて「とても満足」と回答した割合	%	90	89	92	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 若者などとともに各大学のキャンパスで学ぶことにより、参加者(シニア世代)の生きがいや生活の励みにつながり、さらなる学習意欲の向上につながっているところである。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/>	アウトソーシング不可能	市の補助金事業のためアウトソーシングする部分が限られ、また申請件数も少ないので書類発送作業などは職員で行った方が効率的であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	教育委員会の実施する事業
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度は市役所による市民公開講座を実施していたが、より多くの講座の受講が可能となるよう、24年度より、市民が大学で受けた講座について、その受講料等を補助する仕組みに変更した。(シニア・ラーニングアップ事業)25年度には、新たに桃山学院大学と包括連携協定を締結し、受講科目の多様化を図った。また、平成26年度より、受益者負担を見直し、授業料の2分の1(上限1万円)補助とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受講者が学習成果を活かせるよう、市の事業等で活躍できる機会の提供を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 本制度の利用者は、毎年増えている傾向があるが、その一方で利用者の固定化が見られるため、より多くの方に利用されるよう工夫が必要。また、受講者が学習成果を活かせるよう、市の事業等で活躍できる機会の提供を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度施策評価において、「利用者の固定化が見られるため、より多くの人に利用してもらえるようPR方法を検討すべき。」といった指摘をいただいたところであり、その改善方法については、引き続き検討を行う。 受講者の学習成果を活かす場については、英会話の講座受講者に対して、本市や泉大津国際交流協会が実施する国際交流事業への参加を促すと共に、他の講座受講者についても、引き続き、活躍の場の検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	社会教育活動推進事業		担当課名	生涯学習課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 社会教育委員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育委員に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(委託先等) 泉大津市教育委員会が委嘱する者	
(事業の目的・趣旨) 社会教育委員の職務は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言することを任務とする。また、生涯学習を推進するため、連携大学との事業を展開する。					
(事業概要等) 社会教育活動を推進するため、社会教育委員会議で事業内容について審議を行う。また、連携大学の有する知見を活用した講座や学術的調査を行うことにより、市の生涯学習活動を向上させる。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,605	1,653	1,767	1,771	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,265	1,265	1,332
総事業費(千円) ①+②	2,699	2,918	3,032	3,103	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・報償費				426
	旅費				178
	需用費・役務費				194
	委託料・使用料及び賃借料				948
	負担金、補助及び交付金				21

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 有識者に求める助言内容が一定ではないため。					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	生涯学習推進計画の策定
----------	-------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的に実施することが必要なため
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	親学習推進事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
子育てを保護者同士や地域の人とともに話しあい伝えあうことで、親自身の成長を推進する						
(事業概要等)						
講座の実施						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	-	-	0	300	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数			0.05	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	274	290
総事業費(千円) ①+②	0	0	274	590	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				300

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
親学習講座開催数	回	—	—	1	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度の準備期間を経て、平成29年度から本格実施の予定					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	大阪府の学習支援チームと連携し事業を実施する
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親学習リーダーの養成と講座の拡充
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的に実施することが必要なため
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	団体等育成支援事業(社会教育)	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 婦人協議会・PTA協議会・地車連絡協議会・子ども会指導者協議会・吹奏楽団・少年指導員連絡会・ボーイスカウト・ガールスカウト・バントワリング文化協会・大津おどり保存会・あびこ踊り保存会	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育関係団体に対する補助金に関する要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)					
社会教育活動に尽力するとともに、活動を通じて市の社会教育の向上に貢献している社会教育関係団体を支援する。					
(事業概要等)					
社会教育に関わる各団体への助成を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,068	2,955	2,955	2,955	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,615	3,502	3,502	3,534	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,955

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 各活動を通じた地域社会への貢献を目的とするため、具体的に数値化することは困難					
(成果の概要) 各社会教育団体の活動が活発に行われることによって地域貢献が行われた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	補助額の定期的な見直し
----------	-------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	4	つながりある教育体制の充実

事業名	放課後子ども教室推進事業、学校図書室地域開放事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) はまパティオ実行委員会、戎小学校図書室地域開放運営委員会、学びっこ支援ルーム運営委員会	
(事業の目的・趣旨)					
子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むため、小学校施設を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子供たちとともに学ぶ学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援している。					
(事業概要等)					
地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。本市では、土曜日に浜小学校では校庭を、戎小学校では図書室を開放、また、条東・上條小学校では教室を毎週火曜日と木曜日に開放し、安全・安心で日常的・継続的な体験活動の場を提供している。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,140	1,440	685	1,340	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	65	196	360	669
	地方債				
	その他特定財源	2,000			
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.15	0.15	0.15
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	821	821	869
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	821	821	869
総事業費(千円) ①+②	2,687	2,261	1,506	2,209	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				660
	報償費				25

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
参加者延べ人数	人	2,642	1,587	6,916	8,000
学校図書室地域開放事業イベント数	回	—	4	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
多くの児童が参加しており学年を超えた交流や、活動が行われている。多くの児童が参加しており学年を超えた交流や、活動が行われている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度秋より、戎小学校の児童と地域住民の交流の拠点にするために、戎小学校図書室を地域に開放し運営を委託している。仲よし学級や保育所児童の参加や、定期的なイベントを行うことで、地域の子育て世代の親子が参加しやすくなり、地域住民が世代を越えて図書室を利用している。また、平成27年度冬より学びっ子との連携を始めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	府として、全小学校区に普及を目標としているが、本市では実施が3校のみとなっている。地域の担い手がうまく見つからず、ボランティアの活用もうまくできていない。小学校運営に協力的な地域市民に働きかけ、事業の趣旨や活動内容を説明し事業を拡大する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むための活動拠点として必要な事業と考
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	生涯学習推進事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 日本語よみかき教室 おおさかふみんネット広域講座	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)					
広域で連携し取り組んでいる講座を、広く市民対象に開催し生涯学習の推進を図っている。					
(事業概要等)					
広域で連携し取り組んでいる、日本語よみかき教室、おおさかふみんネット広域講座を開催し、市民に対し受講案内を行い生涯学習の推進を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	359	325	604	348	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	1,077	1,043	1,322	1,100	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				383
	需用費				13
	旅費				8
	委託料				200

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
おおさか府民ネット広域講座参加延べ人数	人	153	109	200	200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉北地域の方に学びの場を提供できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	自治体間連携事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	実施の目的が不明確であったふみんネットを、自治体間の情報共有や協力の場とし、自由度の高いネットワークへとコンセプトを変更することができたため、負担業務の軽減になった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日常生活に必要な日本語の習得が必要な外国人など、一定のニーズに応える必要がある
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	おてんのう会館管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 戎・宇多地域コミュニティ協議会 おてんのう会館利用者	
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					
(事業の目的・趣旨)						
地域コミュニティ醸成の場であるおてんのう会館の運営を支援する。						
(事業概要等)						
おてんのう会館の運営に必要な経費を負担し、地域住民の生涯学習の拠点となるよう運営する。(光熱水費等はコミュニティ協議会で負担)						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	183	252	308	201	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290
総事業費(千円) ①+②	457	526	582	491	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				124
	委託料				184

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
延べ利用者数	人	11,335	11,421	11,182	12,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市民に様々な生涯学習体験や文化体験の場を提供した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在は、市の保有する建物を地域自治会のメンバーが主となっている団体が管理運営を行っている形であるが、実際のところは、ほぼ地域の自治会館としての役割が主であることを鑑み、一般の自治会館同様、所有者も自治会となるほうが適していると考えられる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設の実際のサービスから考えられる運営形態にすることが望ましいと考える。
改革・改善策等の具体的内容	施設の実際の役割が、一般的な自治会館と同様であることから、その運営形態も同様にする方が、住民の公平性から考えても適当であるので、地域の自治会館となるべく、地域に権利を移す。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	あすと公益施設管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 鹿島建設株式会社 関西支店	
(事業の目的・趣旨) 地域文化芸術活動、地域文化情報発信、文化・芸術をテーマとした次世代人材育成を事業の基本方針とする					
(事業概要等) PFI事業者による生涯教育および地域情報に関する公益サービスなどを市民に提供する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		52,964	53,193	53,894	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290
総事業費(千円) ①+②	274	53,238	53,467	54,184	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				36
	旅費				3
	需用費				522
	委託料				52,632

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 実施内容が年度ごとに大きく変わるため、数値化が困難					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	PFI事業である
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	新たな事業展開を常に目指している。
----------	-------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	図書館運営・維持管理事業、図書館図書整備事業		担当課名	生涯学習課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 図書館利用者及び学校等の団体利用者	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 図書館法 図書館条例・規則	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 株式会社 図書館流通センター	
(事業の目的・趣旨) 公共図書館として、資料の収集・整理・保存をして、一般公衆の利用に供し、市民の求める情報等を把握し応え、読書に親しむ機会を提供し、読書が生活の中に習慣付けられ、表現力や想像力等を養っていくうえで、読書がその一助になるよう努める。 また、IT化等の推進により、利用者の利便性の向上、事務の効率化を図る。					
(事業概要等) 図書等の整理及び貸出し、返却業務(配架も含む)、レファレンス業務、おはなし会・人形劇・読書会・映画会等の開催、団体貸出し業務、インターネットによる資料購入・予約・蔵書点検、施設の維持管理及び修繕・改修。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	39,975	40,056	38,938	40,314	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.20	4.20	4.20	4.20
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価				
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0
総事業費(千円) ①+②	39,975	40,056	38,938	40,314	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・賃金・旅費・需用費				6,828
	役務費				958
	委託料				17,185
	使用料及び賃借料・原材料費・				5,353
	負担金、補助及び交付金、備品購入費				8,614

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用者人数	人	83,119	80,241	74,035	87,000
貸出冊数	冊	269,376	258,714	237,723	280,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 多くの市民の方に図書館を利用していただくために、平成18年度より土曜日・日曜日・祝日(振替休日含む)の開館及び平日の開館時間の延長(2時間)を行う。また、「おはなし会」「読書会」「映画会」等の催し物を実施することにより、図書館の利用促進が図られている。					

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	窓口業務一部委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の一部委託 ・泉北地域(泉大津市・堺市・高石市・和泉市・忠岡町)図書館相互利用の実施(平成25年度より)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・資料等の充実 ・施設の老朽化による修繕・改修の増加 ・市民サービスの充実(駅前に図書館を開設する。) ・館内の備品類等(机・椅子-)の劣化 ・図書類の収容能力の限界
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の方にとって図書館は、必要不可欠なものである。(生涯学習・知る権利・学習する権利等)
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	ブックスタート事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 乳幼児(4ヶ月)とその保護者
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨)						
すべての世代が学びあい、育ちあえるまちをめざし、「絵本」を通じて、赤ちゃんと保護者に心地よい・心触れ合う、ひと時を過ごしていただくとともに、「絵本」の素晴らしさを実感・体験してもらう。						
(事業概要等)						
乳幼児(4ヶ月)と保護者に絵本を贈り、ボランティアによる読み聞かせを行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	302	335	356	356	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	519
	人件費合計(千円) ②	513	513	513	519
総事業費(千円) ①+②	815	848	869	875	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費)				356

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
ブックスタート参加率(参加人数/4ヶ月健診対象者)	%	96	98	99	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市立保健センターと連携を図り、保健センターが行っている乳幼児健診時(4ヶ月)に、絵本を読み聞かせをすることにより、「肌の温もりを感じながら言葉と心を通わず、そのかけがえのないひと時を絵本を介して持つこと」ができた。(開催、年18回・629組)また、当事業を通して図書館が実施している「赤ちゃんのためのおはなし会」等への参加や図書館の利用促進が図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	ボランティア等と連携を行っている。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ボランティアの担い手不足や高齢化が進んでいる
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援と図書館の利用促進が図られた。
改革・改善策等の具体的内容	ブックスタート事業が社会や保護者のニーズに応えられているか今一度、検証が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	南公民館運営事業・南公民館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 地域住民及び公民館利用者・団体	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同法施行規則	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 南公民館クラブ協議会・シルバー人材センター他	
(事業の目的・趣旨)						
社会教育法第20条では、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、その事業目的に必要な施設である南公民館の維持管理をする。						
(事業概要等)						
定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。 各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。 南公民館を利用者が快適に使用できるように維持管理をする。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,088	9,926	9,453	8,414	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	410	372	543	285
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.00	4.00	4.00	4.00
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,840	6,840	6,840	6,916
	人件費合計(千円) ②	12,310	12,310	12,310	12,709
総事業費(千円) ①+②	21,398	22,236	21,763	21,123	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				672
	需用費				3,886
	役務費・委託料				4,070
	使用料				737
	負担金、補助及び交付金・公課費				88

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
各室使用回数	回	3,127	3,329	3,495	3,600
各室使用人数	人	44,446	47,266	50,564	51,000
各クラブ開催回数	回	1,814	1,862	1,862	1,900
各クラブ利用延べ人数	人	24,023	25,045	25,638	26,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
主催講座として、子供から高齢者までの各階層向けの講座を55回開催し、792人(延べ人数)の参加者があった。講座内容については、市民の学習要求の高い趣味・教養などの文化・学習の講座への対応だけでなく、人権学習会を開催するなど、現代的課題の学習機会を提供した。また、自主クラブ(50クラブ)の活動に対し、場所の提供、運営の助言を行った結果、活発なクラブ活動が展開された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	社会教育法での公民館の位置づけにより、直営が望ましい。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	公民館で学んだことを地域に還元する「知の循環」を進めるため、自主クラブによる出前講座の推進を図った。公民館主催講座を開催し、講座で学んだことを継続して学ぶための自主クラブの立ち上げを推進する。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者の高齢化とクラブ員の減少への対応。公民館活動で身に付けた教養を地域社会に還元する活動(知の循環)。現代的課題(生命・健康・人権・高齢化問題等)をテーマとした講座の企画・立案や講師の選定。老朽化(築42年)した施設の抜本的な改善。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や交流の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の維持管理は適切に行われ、市民に安心して快適に利用されている。
	改革・改善策等の具体的内容	生涯学習課の大学連携(プール学院大学)で、公民館の現状と問題点を分析し、大学の専門的な知見、人材を活用し、事業の検証、見直しを行い、新たな学習機会の企画、立案などを図り、地域の活動支援に取り組んだ結果、大学生や利用者団体が中心の公民館サポーター人たちが、「キッズプロジェクト」を開催し、約500人の子どもたちが参加した。また、親学習推進事業として「親学び講座」全3回を実施、述べ21名の参加があった。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	北公民館運営事業・北公民館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 地域住民及び、公民館利用者・団体
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同施行規則
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 北公民館クラブ連絡会、シルバー人材センター 他12件
(事業の目的・趣旨)						
すべての世代が学びあい育ちあえるまちをめざし、市民にとって身近な公民館施設は、市民の実生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業の実施をもって、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。また、その事業目的に必要な施設である北公民館の維持管理をする。						
(事業概要等)						
定期講座を開設する。講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共の利用に供する。北公民館の維持管理をする。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,637	9,124	9,588	8,816	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	490	468	493	444
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	2.00	2.00	2.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.00	3.00	3.00	3.00
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	10,940	10,940	11,586
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,840	5,130	5,130	5,187
	人件費合計(千円) ②	12,310	16,070	16,070	16,773
総事業費(千円) ①+②	21,947	25,194	25,658	25,589	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・需用費・役務費				3,816
	委託料				3,764
	使用料及び賃借料				1,446
	負担金補助及び交付金				81
	工事請負費・公課費				481

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
公民館の各室使用回数	回	4,161	3,925	3,774	3,800
公民館の各室使用人数	名	49,868	41,698	43,055	44,000
各クラブ開催回数	回	1,958	1,876	1,928	1,950
各クラブ利用延べ人数	人	23,830	22,399	23,177	23,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

○北公民館主催の講座として、一般教養講座4講座、社会福祉講座1講座、健康講座4講座、高齢者講座3講座、料理講座 3講座、文化情操講座3講座、青少年育成講座3講座、学校週5日制対応事業1講座を開催した。
 ○北公民館で活動する自主運営クラブの活動場所を提供し、運営の助言を行い、活発なクラブ活動が展開され、その成果を地域に還元する活動を支援した。
 ○自治会等の各種団体・地域サークルの活動場所を提供した。
 ○自主運営クラブの成果発表と地域住民とのふれあいを深めることを目的として、7月「ふれあい夏まつり」、11月「公民館ふれあいまつり」を実施した。
 ○施設利用については、利用者ニーズに合した部屋の振割を行うと共に、安全性、快適性を維持した。また利用者からの苦情、設備等の事故、故障に対して対応した。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	クラブ連絡協議会・各使用団体・包括連携大学
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	公民館は市民の最も身近な生涯学習拠点として、市民に親しまれるよう、主催講座などを開催している。さらに、本市の課題である少子高齢化の時代に向けて子育て世代や高齢者が安心安全などに役立つ講座の開催と講座参加者の増加に努めた。また、公民館利用者の安全のため、施設の補修に努め、予防策を講じるなど維持管理に努めた。光熱費に関しては、必要最小限度の使用により経費の縮減が図られた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公民館は老朽化が進み、突発修繕を繰り返しており、大規模改修の計画がなく、効率的ではない状況であると同時に、利用者が不便を強いられている。優先順位をつけて予算範囲で執行しているが、今後、利用者の安全に関わるような修繕についても執行できなくなる恐れがある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、学びあう人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や親交の場、集会の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の運営・維持管理は適切に行われ、市民が安全、安心して快適に利用されている。
	改革・改善策等の具体的内容	市民の学習要求の高い趣味・教養・スポーツなどの文化・学習・健康活動などの対応だけでなく、「集い・学び・結び」である地域コミュニティの発信施設である公民館で学んだことを地域に還元していくことに努め、また現行的課題の学習機会を提供するとともに、地域の様々な課題を踏まえ、住民と一体となった公民館活動を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	文化活動振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 文化関係団体
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津茶華道連合会 泉大津市民音楽祭実行委員会
(事業の目的・趣旨) 市民が広く文化芸術に触れる機会を創出し、また市民の文化活動も振興する。					
(事業概要等) 文化・芸術を感じてもらうため、シルバー展およびギャラリー展を開催するとともに、市民が広く文化芸術に触れる機会を提供する。また、文化活動を行う団体によりてい茶体験や市民音楽祭などを実施する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	803	709	794	888	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.25
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,448
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	1,539	1,539	1,539	1,621
総事業費(千円) ①+②	2,342	2,248	2,333	2,509	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				4
	需用費				27
	委託料				622
	使用料及び賃借料				141

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
アール・ロクマル展(旧シルバー展)出品作品数	点	38	38	35	40
市民音楽祭出演団体数	団体	18	21	20	22
ギャラリー展出品作品数	点	32	33	28	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 市民による文化・芸術活動が活性化した					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	市民音楽祭実行委員会の事務を市民に渡していくことが今後の報告
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	シルバー展にメッセージ性を加え、アールロクマル展とした。
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各々のイベントの目的があいまいになりがちである。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続実施が必要と考える
改革・改善策等の具体的内容	各々のイベントの目的を整理したうえで、事業の最適化を図っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	文化祭運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 泉大津市文化祭実行委員会 学童展運営委員会	
(事業の目的・趣旨) 市民の文化活動を振興するため、成果発表の機会を設けるとともに、多くの市民が文化に触れる機会を作る。					
(事業概要等) 市内で活動する多様な文化団体によるステージ発表や市展・学童展などの展示会を開催する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,101	3,067	3,956	3,337	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	0	138	152	100
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	1,812	1,812	1,812	1,911
総事業費(千円) ①+②	4,913	4,879	5,768	5,248	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,956

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
市展出品数	点	169	152	210	220
文化祭参加団体数	団体	14	15	37	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ごかんのおまつりというイベントに参加してくれる団体が多くなったため、大幅に参加団体が増えている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	担ってくれる市民が育てば、学びの場としてもっと市民に任せるべきで
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	ばらばらに行われていたイベントをまとめ、ボリュームをだし、観客に伝わりやすいようにリニューアルした。会場をテクスピア大阪、期間を限定しながら実施した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内の文化活動を全てみられるイベントを目指しているが、なかなか初めての参加者に対して開けたイベントになっていないことと、参加したいイベントになっていないこと。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 課題は明確であるので、そこに対しての対策を今後進めていく。
改革・改善策等の具体的内容	市内の文化活動を全て集め、市民の文化力を発信することで、文化活動の魅力を伝え、新たに文化活動をしたい市民を増やしたり、さらなる活動に向けての活力を生み出すことが事業の目的であるので、イベントの知名度をあげることに、参加しやすくすること、参加すると楽しいイベントにすること、参加者の交流を生むしくみを考えるなど様々な改善策が考えられる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	勤労青少年ホーム維持管理	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 勤労青少年
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 勤労青少年福祉法が根拠であったが、平成27年9月31日、法改正により廃止。
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 勤労青少年福祉法により、地方公共団体は、勤労青少年ホームを設置するように努めなければならないとなっていたが、平成27年9月30日をもって、法改正により廃止となったが、以前の法律の趣旨により運営を行っている。						
(事業概要等) 勤労青少年ホームは、勤労青少年に対し、各種の相談に応じ、必要な指導を行い、並びにクラブ活動その他の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等、勤労青少年の福祉に関する事業を総合的に行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,889	5,372	4,572	4,471	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	774	729	783	840
人件費※	正職員の年間延べ人数			1.00	2.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	2.00	1.00
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	5,470	11,586
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	3,420	1,729
	人件費合計(千円) ②	5,130	5,130	8,890	13,315
総事業費(千円) ①+②	11,019	10,502	13,462	17,786	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・役務費				264
	需用費				2,331
	委託料費				1,754
	使用料及び賃借料				203
	貸付金つり銭貸付金				20

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
総利用者	人	30,798	29,715	28,478	32,000
利用者数(ホーム利用対象者である勤労青少年)	人	2,061	2,457	3,583	3,500
(指標を設定できない理由) 勤労青少年に対しての各種相談事業は、地域経済課労働政策担当が担ってる。					
(成果の概要) 自主的活動のために必要な施設、設備を利用者に貸出てる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	各使用団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	勤労青少年ホームの利用については、利用者が条例上限られており(勤労青少年のみ)、それ以外の者については、特例として個別に利用を許可している。しかし、現状は、利用者のほとんどが勤労青少年ではなく特例にあたり、それに伴う事務も煩雑である。また法改正により、自治体の運営義務が廃止された。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 利用者のほとんどが条例に定めている勤労青少年ではなく、特例利用者であり、生涯学習施設としての利用を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	施設の老朽化もあり、生涯学習施設としての利用も含め、検討が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援

事業名	文化フォーラム事業	担当課名	秘書広報課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H22	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨)						
泉大津市文化振興条例に基づいて策定された泉大津市文化芸術振興計画を推進し、市民の文化芸術に対する関心と造詣を深めるため、また、市外の人に本市の取組を知ってもらい、泉大津市のイメージアップを図るために行うもの						
(事業概要等)						
著名な作家や研究者などを講師に招き、講演会を年間を通して6回開催するもの。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,751	3,597	3,973	3,563	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	855	865
	人件費合計(千円) ②	1,949	1,949	1,949	2,023
総事業費(千円) ①+②	5,700	5,546	5,922	5,586	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				2,795
	旅費				10
	需用費				530
	使用料及び賃賃料				1,008

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
実施回数	回	6	6	7	6
来場者数	人	1,705	1,884	2,016	1,900
来場者の満足度(満足、どちらかといえば満足と回答した割合)	%	83	85	90	90
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 著名な作家や研究者などを講師に招くことで、市内外から多くの来場者が訪れ、「いずみおおつ」の知名度向上につながった。満足度も90%と来場者に満足いただいている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	講演メニューに応じ、チラシを配布依頼する施設などを変更したり、タウン紙などへ掲載依頼するなど、少しでも多くの来場者を獲得するため方策を行ってきた。子どもや女性などの来場者が少なかったことから、幅広い世代の方にも来ていただけるよう、講演メニューの見直しを行うとともに、一時保育を設けた。また、市民ニーズを反映するため、講師選定の際、広報モニターアンケートを活用した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 毎年多くの来場者が訪れ、泉大津市の「文化フォーラム」の知名度は増している。今後も講演メニューを検討しながら、多くの来場者の獲得をめざし継続して行っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財保存事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 市内の文化財保護、啓発、活用を行う。
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 文化財保護法、文化財保護条例
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 総合的な地域の文化財の保護や活用をはかる。					
(事業概要等) 文化財の指定、および有形・無形文化財の保存や公開をすすめる。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,269	10,631	7,585	2,534	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	5,793
総事業費(千円) ①+②	14,739	16,101	13,055	8,327	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、報償費、旅費				201
	需用費				18
	委託料				216
	負担金、補助金及び交付金				7,150

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
池上曾根弥生学習館入館者数	人	13,413	13,765	12,305	14,000
織編館入館者のべ数	人	17,835	16,150	19,822	19,180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 地域の文化財を市民に伝える施設で企画展・講座などを実施し、多くの市民が来館した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	桃山学院大学と地域大学連携事業を実施
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉穴師神社の本社社殿ほか2殿の修復工事補助事業の実施し、重要文化財を後世に伝えることができた。 泉穴師神社の防災施設補助事業を実施し、重要文化財を災害などから守り、後世に伝えることができる体制を整えた
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津の歴史・文化は泉大津のアイデンティティそのものであり、校正に受け継ぐべきものであるため、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財発掘調査事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 文化財保護法、文化財保護条例
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)
(事業の目的・趣旨)				
開発等により破壊される危険性のある埋蔵文化財調査等を行うことで、埋蔵文化財の記録保存を進める。				
(事業概要等)				
埋蔵文化財の発掘調査を推進し、調査報告書を発行する。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	462	1,090	1,914	2,050	国庫補助金 国宝重要文化財等保存整備 事業費補助金 (補助率50%)
〔参考〕 財源内訳(千円)	530	525	936	100	
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	5,793	
総事業費(千円) ①+②	5,932	6,560	7,384	7,843	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				1,198
	旅費				94
	需用費				276
	委託料				244
	使用料及び賃借料				102

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 開発等により発生する緊急調査を数値化することは困難である。					
(成果の概要) 埋蔵文化財に関する新知見を得て、報告書を発行した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	年度により発掘件数が大きく変わる可能性があるため、予算見積りが難しい。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 文化財保護法にもとづき、市内の埋蔵文化財を保護、継承していくために継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	史料調査保存事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 古文書等史料を収集・調査・整理・保存・報告書発行を行う。	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津のなりたちを後世に伝えるため、古文書等史料を収集調査・整理し、文化財資料として保存する。					
(事業概要等) 古文書の撮影、翻刻、調査リストの作成、保存、修理					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	62	63	62	64	特定財源 つり銭還付金 受益者負担 刊行物頒布
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	1	1	1	1	
受益者負担・商品分布収入等	312				
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	1,710	1,710	1,729	
人件費合計(千円) ②	1,710	1,710	1,710	1,729	
総事業費(千円) ①+②	1,772	1,773	1,772	1,793	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				51
	需用費				10
	貸付金				1

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
古文書整理点数	件	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 古文書調査の結果を研究紀要や調査報告書へ掲載した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	市史編さん事業終了後、市史編さん室を組織縮小し史料室を設置したことで、継続的な史料調査体制を維持した。また、文書をマイクロフィルム撮影から、デジタルカメラ撮影に変更したことで、予算の削減を実現した。史料調査の成果を報告書として刊行した。織編館との連携により調査成果を展示した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	古文書専門職後継者の確保。図書館システムのあり方を含めた史料整理保存公開システムの整備。継続的な調査・研究・成果報告にかかる予算の確保。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 古文書調査及び整理は市の責務として行うものであり、専門職により継続的かつ地道な作業が不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容	広く市民・研究者に調査史料を公開できるシステムの構築が今後の課題であるが、現行の人的配置と職務面積では困難。図書館システムのあり方を含めた史料室の位置づけと体制づくりが不可欠。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	織編館運営事業・織編館維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 織維関連資料・民族資料等の収集・保存を推進し、調査・研究体制を図ることで、博物館活動を充実させる。
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立織編館条例
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) テクスピア大阪

(事業の目的・趣旨)

地域産業である織維産業の振興を目的に、平成5年に開館した。織維、民族等に関する資料を収集し、保管し、展示して市民の学習及び交流を促進するとともに、ファッション都市にふさわしい芸術性と美術感覚を養成する場を提供し、もって市民の文化的向上に資することを目的とする。

(事業概要等)

- (1) 織維関連資料及び民族資料等(以下「織維資料」という。)の収集、保管及び展示を行うこと。
- (2) 織維資料に関する調査研究を行うこと。
- (3) 織維資料に関する講演会、研究会等を開催すること。
- (4) 織編館のギャラリーを芸術作品展示のため一般の利用に供すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、織編館の目的を達成するために必要なこと。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,459	8,959	9,976	9,192	受益者負担 刊行物頒布 講座受講料 ギャラリー使用料
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	460	379	337	230	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	4.00	4.00	2.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	6,840	6,840	3,458	
人件費合計(千円) ②	5,130	6,840	6,840	9,251	
総事業費(千円) ①+②	14,589	15,799	16,816	18,443	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				56
	旅費・需用費				1,054
	役務費・委託料				1,599
	使用料及び賃借料				6,879
	負担金補助及び交付金				388

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
常設展示入場者	人	9,010	8,461	8,814	9,000
企画展示入場者	人	4,413	3,018	4,809	5,000
ギャラリー入場者	人	4,260	4,488	6,012	5,000
体験学習受講者	人	152	183	187	180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 企画展「真田伝説」「戦争の記憶」「史跡指定40周年～池上曾根ムラの織物～」「チルドレンズ・ミュージアム」 「昔の道具展」 体験学習「手織り体験」「織編館出張」 市関係各課との連携事業など					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	桃山学院大学との連携事業として常設展示の多言語化を実施した。 市関係各課と連携し、地域産業の毛布などの歴史を紹介するとともに、織編館出張として泉北高島屋などで手織り体験を実施した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	入館者数を引き続き確保するために、大学連携等を通じて魅力あるソフト事業の展開を図る必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史を後世に伝えることは、行政の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	学習館運営事業・維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立池上曾根史跡公園条例 泉大津市立池上曾根弥生学習館条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 池上曾根弥生学習館協会の 学習館ボランティア	
(事業の目的・趣旨) 池上曾根史跡公園及び池上曾根弥生学習館の管理運営を行うなかで、池上曾根遺跡の遺物展示のほか、「勾玉づくり」・「土器づくり」・「土笛づくり」等の体験学習を通じ、弥生文化の理解を図る。						
(事業概要等) ・弥生時代の遺物の展示(大型建物掘立柱・大井戸枠) ・学習館での体験学習事業(勾玉づくり、土器づくり、土笛づくりなど) ・体験学習講座(田植え・かかしづくり・稲刈り・土器野焼き・火起こし炊飯など) ・夏、冬、春休みの体験講座(「粘土で銅鏡づくり」「カード織り」「草木染」「凧づくり」「粘土で干支づくり」) ・伝統産業講座(ガラス細工など)						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,959	8,959	9,874	9,729	その特定財源 (つり銭返還金)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				受益者負担 (講座受講料) (教材販売収入) ほか 嘱託員1名分の 人件費は、事業 費総額に計上
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等	2,026	1,734	1,820	2,210	
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	2.00
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	5,130	3,458
	人件費合計(千円) ②	5,130	5,130	5,130	9,251
総事業費(千円) ①+②	12,089	14,089	15,004	18,980	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・旅費				3,028
	需用費・役務費・使用料				3,959
	委託料				2,870
	貸付金(つり銭)				10
	公課費				7

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
入館者数	人	13,413	13,765	12,305	14,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各種講座を実施し、多くの市民・小学生等が体験学習に参加し、市の歴史を伝えることができた。体験学習を通じて、小学生等に歴史に対する興味をもってもらう「きっかけづくり」ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	イベント(ふれあいまつり)の開催・運営を委託済み
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	学習館の運営・管理の指定管理者制度 導入可能
	アウトソーシング不可能	

【市内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	類似事務事業名			
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	ボランティアの指導者講習会を実施し、学芸員が中心となってボランティア指導員の資質向上を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ● 弥生文化博物館(大阪府)、池上曾根史跡公園内にある情報館(和泉市)とさらなる連携を図り、新たな事業展開を図る必要がある。 ● 建築後(平成13年3月)、屋上防水を含め大規模改修を行っていないため、長寿命化を図る必要がある。 ● 他市小学校からの体験学習がほとんどであり、本市立小学校(上條小以外)からは皆無である。(交通手段の問題?)
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史遺産を後世に伝えることは行政の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	和泉市・大阪府とさらなる連携を図り、新たな事業展開を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2-3	文化・芸術・スポーツ活動への支援 各分野との交流・連携の充実

事業名	体育振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 市民
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 市民体育祭実行委員会・納涼民謡大会 実行委員会・バスケットボール連盟・テニ ストピア
(事業の目的・趣旨) 市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体づくりによる市民生活の向上を図る						
(事業概要等) 各種スポーツ教室の開催やスポーツ振興を図るためのイベントの開催等						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,709	5,923	5,240	6,280	平成28年9月～ 12月は、施設 大規模改修に より閉館となっ たことによる収 入減
〔参考〕 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	1,992	1,985	1,505	2,150	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	3.20	3.20	4.00	4.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	17,504	17,504	21,880	23,172	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	17,504	17,504	21,880	23,172	
総事業費(千円) ①+②	23,213	23,427	27,120	29,432	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費、旅費				2,346
	需用費				87
	委託料				2,634
	使用料及び賃借料				73
	負担金、補助金及び交付金				100

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
スポーツ教室受講者数	人	12,605	13,576	9,201	16,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
スポーツ教室に関するニーズを把握し、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。また、子育て支援の観点から保健センターと連携した一時保育付のスポーツ教室、家庭教育支援を目的とした「おおつっこ講座」を引き続き実施した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	既存の教室内容の充実を図るとともに、子どもの体力づくりに対し、家庭でも主体的に取り組んでもらうことを目的とした親学習の視点から開催する「おおつっこ講座」を27年度から実施している。この講座の一部のプログラムを大阪体育大学生の企画による、若年層の社会参画機会の創出と運動・スポーツに関する人材育成の土壌づくりができた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	スポーツ指導者の育成
---------	------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の健康づくりを図るために必要な事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	助松公園テニスコート管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) テニスコート条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 浜助松自治会	
(事業の目的・趣旨) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等) テニスコートの管理運営					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	634	1,641	621	629	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	769	734	783	744
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,383
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,383
総事業費(千円) ①+②	2,002	3,009	1,989	2,012	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				101
	委託料				519
	償還金、利子及び割引額				1

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用件数	件	1,696	1,600	1,436	1,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	地元自治会に管理業務を委託
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理業務を地元自治会に委託
----------	---------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設管理に課題がある。
---------	-------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	なぎさテニスコート管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨)					
市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等)					
大阪府港湾局が所管するテニスコートの管理運営					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,104	1,088	1,174	1,216	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	787	945	1,003	960
人件費※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,383
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,383
総事業費(千円) ①+②	2,472	2,456	2,542	2,599	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				77
	委託料				1,096
	償還金、利子及び割引額				1

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用件数	件	1,334	1,625	1,815	1,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	シルバー人材センター
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	中央緑地管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等) 大阪府が所管するテニスコート・フットサルコート・多目的広場の管理運営					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,280	3,353	3,446	3,542	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	2,019	2,709	2,579	2,304
人件費※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,383
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,383
総事業費(千円) ①+②	4,648	4,721	4,814	4,925	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				420
	役務費				46
	委託料				2,980

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用件数	件	1,421	1,608	1,263	1,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用者数が管理運營業務に伴う成果として考えられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	シルバー人材センター
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理業務をシルバーに委託
----------	--------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	汐見公園管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等) 大阪府が所管する多目的広場の管理運営					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,876	2,980	3,043	3,142	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	205	306	240	180
人件費 ※	正職員の年間延べ人数				
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,383
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,383
総事業費(千円) ①+②	4,244	4,348	4,411	4,525	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				89
	役務費				43
	委託料				2,911

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用件数	件	199	191	202	250
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	シルバー人材センター
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名			
		類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	泉州国際市民マラソン事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 泉州国際市民マラソン参加者
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
関西国際空港の開港を契機に、地元9市4町が一つになったマラソン大会開催によるスポーツ振興ならびに広域行政の推進及び泉州地域の活性化・国際化を目的とする。					
(事業概要等)					
地元9市4町が連携し、域内をコースとするフルマラソンの開催					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,200	2,200	2,200	2,200	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	660	660	660	660
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,747	2,747	2,747	2,779	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,200

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
参加者数	人	5,426	5,243	5,270	5,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	運営スタッフの確保が不定
---------	--------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 関西国際空港の開港を契機に、広域行政の推進および泉州地域の活性化・国際化を目的としているが、マラソンはその手段であり、新たな地域活性化対策を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	団体等育成支援事業(スポーツ)	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育協会・スポーツ推進委員協議会	
	法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津市における運動・スポーツ振興のため、スポーツ関係者や団体の育成・支援を図る。					
(事業概要等) 補助金の交付					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,760	1,760	1,760	1,760	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,307	2,307	2,307	2,339	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				1,760

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
大阪府総合体育大会総合成績	位	14	17	17	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 大阪府総合体育大会については、大会参加により日常的に体を動かす機会が増え、体力向上と運動・スポーツ振興に寄与できる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加盟団体構成員の固定化を高齢化
---------	-----------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体力向上および健康増進のためのスポーツ推進事業を実施するにあたり、体育協会・スポーツ推進委員協議会は、協働の観点からも欠かすことができない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	体育館運営・維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合体育館条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) ソルハーパー人材センター (特非)コミュニティスポーツシステム研究会 船橋バスコ	
(事業の目的・趣旨) 健康・体力づくりによる市民生活向上の拠点づくりのため、体育館の適正な運営・維持管理業務を行い、市民体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と市民生活の向上を図る。					
(事業概要等) 総合体育館の各体育室等の貸館業務及びそれに伴う運営・維持管理業務					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	36,384	32,334	41,174	33,845	施設大規模改修により平成28年9月から12月までの間、閉館となったことにより収入減となった。
(参考) 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	17,054	17,644	8,673	16,710	
人件費※					
正職員の年間延べ人数					
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	2.40	2.40	2.40	2.40	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	4,104	4,104	4,104	4,150	
人件費合計(千円) ②	4,104	4,104	4,104	4,150	
総事業費(千円) ①+②	40,488	36,438	45,278	37,995	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、賃金、報償費、旅費				8,052
	需用費、役務費				10,877
	委託料、使用料及び賃借料				21,295
	備品購入費				799
	貸付金、償還金、利用料及び割引料				151

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用件数	件	107,672	121,246	84,040	122,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	シルバー人材センター
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自のスポーツ施設予約システムの導入 ・駐車場の有料化(駐車場管制装置の設置)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	嘱託職員の退職やスポーツ指導員不足で、労務管理面で適正な運営管理が行われているとは言えない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	担当課名	生涯学習課
-----	--------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他					(具体的な事業(補助)対象者) 総合型地域スポーツクラブ設立に携わる者
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)
(事業の目的・趣旨)						
地域住民が主体的に参画できるスポーツ環境の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブ設立に係る支援を行う。						
(事業概要等)						
総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、関係者と連携して適切な支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数		1.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	0	5,641	5,641	5,966
総事業費(千円) ①+②	0	5,641	5,641	5,966	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 本事業は総合型地域スポーツクラブ設立の支援を目的としているため、設立以外の成果指標は設定できない。					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	行政として支援することを目的としているため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	総合型地域スポーツクラブ運営の担い手の主体性を醸成することが課題
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 総合型地域スポーツクラブ設立に至っていないため
改革・改善策等の具体的内容		